

# 戦後史のなかの反ファシズムと反共主義

## 一日独比較の視点からー

近 藤 潤 三

はじめに

1. 戦後日本の反・反共主義と反ファシズム
2. 西ドイツにおける反共主義
3. 日独の反共主義・反ファシズム・民主主義
4. 日独の相違と全体主義論
5. 日独比較から見た保革対立

結び

はじめに

ヒトラーが千年王国と豪語した第三帝国が敗戦とともに瓦解した後、ドイツは冷戦構造が固まりつつあった1949年に分断国家として再出発した。その際、東ドイツは反ファシズムを国是としたが、西ドイツでこれに対応したのが反共主義だった。今日では東ドイツが標榜したその反ファシズムは社会主義の理念を上回る東ドイツの「もっとも内面的な正統性の核心」(Gieseke(1) 80) だったとされる反面、実際には単なる「建国神話」にすぎず、支配の道具でしかなかったとさえいわれている(Münkler 16ff.; Hoffmann 45f.)。また国家としての東ドイツを誕生させた反ファシズム・民主主義革

命についても、実態はその名称に反して、占領権力であるソ連とその挺子である共産党 (KPD) ないし社会主義統一党 (SED) による上からの変革だったとするのが一般的な理解になっているといつてよい (Baus 24)。東ドイツが自負した社会主義についてすら、「外からと上からの社会主義」(クレスマン 337) と呼ばれているのである。

しかしながら、わが国では西ドイツの経済発展と繁栄に加え、政権交代のあるボン・デモクラシーの安定と成熟を高く評価する場合にも、共産党の禁止や過激者条例などに見られる「戦う民主主義」の同義語ともいえる反共主義は政治的不寛容の土壤として問題視されてきた。「そこには、自由の防衛の名において世論を画一化し、デモクラシーそのものの空洞化を助長する危険がひそんでいた」という宮田光雄の一文は初期の事例であり、憲法学者の樋口陽一も憲法忠誠に絡めて同趣旨の指摘をしている (宮田 318; 樋口 296f.)。他方、東ドイツの礼賛者はもとより、事実上の共産党である社会主義統一党の独裁体制に批判的眼差しを向ける人々の間でも、ナチスと命がけで戦った共産主義者が中心になった東ドイツの反ファシズムには敬意を払う傾向が強かった。統一されたドイツを差し当たり西ドイツの延長と見做すなら、今日までのドイツではボン・デモクラシーの構成要素だった反共主義が基本的にプラスの価値を持つ反面、消滅した東ドイツと一体の反ファシズムにはマイナス・イメージが拭えないといえるから、わが国とは正反対の関係にあるといつて大過ないであろう。

もっとも、反共主義にせよ反ファシズムにせよ、正確にいえばその内実は一様ではない。共産主義を理念としてみるのか、それともソ連のように実在する体制として捉えるのかで反共主義は違ってくるし、ファシズムについても一党独裁や人権抑圧という政治構造に焦点をあわせるか、独占資本ないし金融資本の暴力的支配という経済構造を重視するかに応じて反ファシズムのあり方も異なってくるからである。その一方で、冷戦が熾烈だった頃にはそれらに切迫感があつたにしても、冷戦が終結して緊張が解

消してからは政治的なアクチュアリティが大幅に薄らいだのも見逃せない。「反」の対象である共産主義が東ドイツやソ連をはじめとして次々に消滅するとともに、ファシズムについても第三帝国を継承する西ドイツでボン・デモクラシーが安定したことから、ファシズムが再現する危険はほぼ皆無になったといえるためである。例えば2009年のある論考に「反ファシズムとの別れ」というタイトルがつけられ、「反ファシズムはもうほとんど公共的論議の対象ではない」と記されているのは（Classen 429）、決して誇張ではない。ただ現在でもドイツの極左グループの間では反ファシズムが依然として目標として呼号されていることや（近藤(2) 377ff.; Jesse(2) 20f.）、昨今では自己を安全地帯において考えの異なる他者を攻撃するレッテルに堕したという批判的な見方があることなどを付け加えるのがよいかもしれない（Günther）。

本稿では、東西ドイツの国是とされてきたそうした反ファシズムと反共主義に焦点を絞り、それらの意味と役割などについて考えてみることにしたい。さらにそこに光源を据えて日本のケースを照らし出し、その特殊性をつかみ出すように努めたい。というのも、敗戦国という点では共通していても、反ファシズムと反共主義を土台にして政権交代のある民主主義を実現したドイツと違い、日本では保革の対立とその下での55年体制と呼ばれる自民党一党支配を柱とする戦後政治史の特有の枠組みが形成されたからである。周知のように、日本とドイツの比較はこれまでもたびたび試みられてきた。にもかかわらず、以下であえて屋上屋を架す理由の一端は、反ファシズムについてはともかく、それと並ぶドイツ政治の要石といえる反共主義には従来ほとんど考慮が払われてこなかったことや、ドイツ統一から時間が経過する中で反ファシズムなどが帯びていたイデオロギー的負荷が軽くなり、冷静に実相に迫ることが可能になったことにある。また考察を進める際の手掛かりとして丸山真男に光を当てることにしよう。それは彼が今日でも多方面から注視され、関心をひきつける大きな存在であり

続けているからだけではない。ある機会に彼自ら、「ぼくの精神史は、方法的にはマルクス主義との格闘の歴史だし、対象的には天皇制の精神構造との格闘の歴史だった」と語ったが（苅部 184）、マルクス主義を共産主義に、天皇制をファシズムに置き直してみれば明らかな通り、上記の主題にとくに前半生に深く関わってきた人物だからである。なお付言すれば、筆者は日本現代史の専門家でもなければ、数多ある丸山真男研究に通暁しているわけでもない。本稿は基本的に筆者が専門とするドイツ現代史をベースにした日独の比較論であり、そのため行論で取り上げる日本現代史研究については思わぬ誤解や曲解をしている虞が残っている。その意味では本稿はあくまで試論であり、問題の荒削りなスケッチにとどまることを断っておきたい。

## 1. 戦後日本の反・反共主義と反ファシズム

戦後日本の代表的知識人である丸山真男は、今から半世紀前に出版された梅本克己、佐藤昇との鼎談『現代日本の革新思想』（1966 年）のなかで自己の歩みを振り返り、「政治的には私は自分なりの状況判断として反共主義に反対という意味での反・反共主義でずっとやってきました」（梅本・佐藤・丸山 336）と語っている。この「反・反共主義」というスタンスの取り方は、「状況判断」という限定が付されていることからその時々の政治的状況への対応という面があるが、彼の政治的足跡を意味する「ずっとやってきた」という言葉を重視するなら、丸山の基本的な政治姿勢を表しているといえるであろう。同時にその姿勢は、戦時期に若手の大学人として右翼の跳梁に苦しめられた経験や（丸山(6) 222f.; 竹内(2) 53ff.）、アメリカで猛威を振るったマッカーシズムのために友人の H. ノーマンを失ったことへの痛恨の思いなどにも支えられていたと推察される（丸山(1) 630）。例えば彼はマッカーシーを「さしずめアメリカの蓑田胸喜」と呼んでいるが（丸山(1) 547）、そうした類比からは、戦中から戦後にかけての彼自身にとっての敵

の輪郭が浮かんでくるように思われる。

そうだとするなら、個人的な事情は別にして、丸山のいう反共主義が何を指すかが問われなくてはならない。けれども、改めて見渡すと、この問題を明示的に取り上げた丸山論は意外に少ないように思われる。管見の限りで例外といえるのは水谷三公の論考であり、そこでは反共という語の用法などにも目配りしつつ議論が進められている。水谷によれば、「戦後長い間、丸山の国際的・国内的な政治状況の認知枠組みに反・反共主義が組み込まれ、丸山を積極的な政治行動に駆り立てる原動力の一つになっていた」（水谷(2) 271）。というのは、丸山の理解では反共主義の先にファシズムがあり、ファシズムの露払いである反共主義を防ぐことが、再度のファシショ化を阻止して戦後日本の民主化を進める上での課題として位置づけられていたからである。この点から見れば、丸山のなかでは反・反共主義と反ファシズムは一つながりになっていたといえよう。1953年に丸山は、マッカーシズムという名の反共主義が吹き荒れていた当時のアメリカについて、「あらゆる徴候から見て、そこには歴然としたファシズムの傾向が現れており、しかもそれはますます増大している」と語っているが（丸山(1) 537）、今日から見れば誇張と映るそうした発言はこの理解を裏付けるものであろう。彼は研究の道に踏み出してから天皇制国家と思想的に格闘する傍らで、ドイツ語文献を紐解いてヴァイマル民主主義の崩壊とナチの支配を観察してきたが、その丸山を導いていたのは、自分たちの国の戦後の民主主義は本当に大丈夫なのだろうかという深刻な憂慮だった。その一端は例えば1953年の座談で示した「支配階級の意識が戦前戦後を通じて連続している」という認識からも窺えよう（丸山真男手帖の会 15）。彼の代表作『現代政治の思想と行動』の後記に記された有名な文句、「私自身の選択についていうならば、大日本帝国の『實在』よりも戦後民主主義の『虚妄』の方に賭ける」（丸山(8) 585）という一文は引き合いに出すまでもないであろう。竹内が指摘するとおり、ファシズムが台頭した「30年代の悪夢は戦後の丸山の認識と

戦略を規定した」(竹内(2) 119) といえるのである。

丸山の反・反共主義についてはとりあえず以上のように説明することが可能であろう。そうした丸山の反・反共主義に着目しつつ、同時に彼が反対した安保改定の中心人物だった岸信介が「自由な言論を守るために共産主義には断固反対して自由主義を守る」と述べたことを紹介しながら、池田はこう記している。「奇妙なことに、丸山は自由な言論を守るために容共の立場をとったのに対して、同じ理由で岸は反共になった」(池田 181)。確かにこの現象は奇妙といえるが、池田自身はここに現出している反共と容共をめぐる問題を指摘するだけで、掘り下げて考察しているわけではない。しかしこの論点は重要であり、厳密に考究するに値する。なぜなら、以下で論じるように、そこには日本特有の政治的対立の構造が垣間見え、その点に視点を据えると一見したところ奇妙に見えても実は当然の現象であることが明らかになるからである。また原因が日本特有の政治構造にあることを視野に入れるなら、本稿で比較するドイツにこれに類似した現象が見出されないのが決して不思議ではないことも理解できるであろう。

それはさておき、丸山の反・反共主義についての説明が大筋で間違いないとするれば、その先にいくつかの疑問が浮かんでくる。

第一は、丸山の反・反共主義があくまで「状況判断」であることを重視するならば、状況の変化によっては丸山がその旗をおろし、反共主義を容認する可能性があったかどうかという問題である。反共主義には様々なバリエーションがあり、ヒトラーを代表例とするファシズムの立場からする反共主義がある反面、正反対の個人主義に立脚するリベラルな反共主義もある。したがって丸山が主にどのタイプを念頭に浮かべていたのか、丸山自身のリベラルな立場から見てとくにリベラルな反共主義がどのように彼の目に映っていたのか、さらに状況次第では彼自身が反共主義の一翼を担う可能性があったのか否かなどが問われるべきであろう。

第二に、反共主義に与しないという意味での非・反共主義の立場もあり

えたはずだが、あえて丸山が非ではなく反・反共主義と自己規定した理由はどこにあったのかという疑問が生じる。非・反共主義なら反共主義に同調せず、消極的に反対することを意味するが、反・反共主義であれば積極的反対の色彩が強まるばかりでなく、共産主義の擁護にもつながりやすい。したがって、いかなる状況判断が共産主義に距離をおく丸山を反共主義への反対の立場にまで衝き動かしていたのかが問われるべきであろう。

第三の疑問は平和の問題に関わる。すなわち、丸山の認識ではファシズムと戦争は不可分だったが、その裏返しで反ファシズムと反戦・平和が通底していると考えていたのかどうか、またそれと関連して、ファシズムの露払いとされる反共主義がどのタイプであろうと戦争に結びつくと捉えていたのかどうかといった問題である。要するに、丸山の議論では反共主義が多様な潮流から成っているにもかかわらず一括りにされているのであり、しかも、「反」の対象として重要視されているのにそれ自体としては批判的検討の俎上に載せられないまま、マイナス・イメージが先行しているように見えるのである。

これらの点を問題にするのは、敗戦後の日本の社会で「左への地滑り」（中村隆英 387）が起こったからである。イギリスで主要産業の国有化を唱える労働党が総選挙で勝利し、フランスで進歩主義が優勢になったように、左への傾斜は戦争終結後の他国でも広範に見られた。しかし敗戦国である日本に特徴的だったのは、占領権力を推進力にした戦後改革と総称される一連の変革がドラスティックだったのに加え、その渦中で反共主義が悪玉としてステレオタイプ化されるとともに、「占領による民主化」（升味 18）ゆえに「天皇制民主主義」とも形容される折衷性やアメリカから「与えられた民主主義」という色彩を拭えないにもかかわらず、民主主義がそれまでの国体に代わる金科玉条にまで祭り上げられた点である。なるほど長期的な視点からは「昭和デモクラシー」と呼べる「自前のデモクラシー」が開花する可能性があったといえるものの（坂野 175,187）、敗戦後に限れば自

力による民主化のプロセスが不十分なまま、中身がどうであれ民主主義が神聖な価値へと一気に押し上げられたのは否定できないのである。「現実の対立」と「言葉の対立」を峻別しつつ、敗戦後に民主主義が「保守・革新が共有する言葉となった」として、日高が現実の対立を湖塗する「言葉のあいまいさ」を強調しているのは、そうした事態を指している（日高 110f.）。これを見守ったイギリスの社会学者で知日家の R. ドーアが、お上や上司の顔色を窺う「社会で果たして合理的な民主主義的な政治ができるだろうか」という疑問を抱いたのは当然の反応というべきであろう（ドーア 56）。またその没主体性の問題点に関連して、安田武が注記した、「敗戦と同時に民主主義は大義名分となり、いわば新しい国是となったが、民主化の過程は、いたけだかで恥知らずなイデオログの絶叫に蔽われていなかったか」という無節操や時流便乗の問題も付きまとう（福岡 107）。

それにとどまらない。高島通敏が指摘するとおり、「元来、平和主義は民主化や民主主義と本質的な関係をもたない」（高島(2) 4）にもかかわらず、敗戦からしばらくすると、神聖化された民主主義が平和主義に結びつくようにもなった。その際、両者の関係や両立する根拠が正面から問われることは稀で、社会を広く包んだ「もう戦争はこりごりだという意識」（中曽根 129）を底流にして、「平和と民主主義」という標語が「戦後日本の偉大な祈りの言葉」に化し、一種の自明性を帯びるようにすらなった（ダワー(2) 16; ダワー(1) 66f.）。坂本義和の場合にみられるように、国家による棄民と個々人の生死の決定という戦争の原体験を昇華させて平和主義と民主主義が目標に据えられるケースもあったものの（坂本 12）、そうした自覚的な結合は決して一般的とはいえなかったのである。

さしあたり「左への地滑り」に注目するなら、とくに大学キャンパスでは戦争に積極的に協力した長老教授たちがパージされ、中堅・若手が台頭すると同時に、キャンパス文化の左傾化が顕著になった。とりわけ敗戦直後の左翼の台頭は著しく、自由主義者として名を馳せた河合栄治郎門下の



猪木正道は、「すぐれた学生たちのなかにマルクス・レーニン主義の強い影響を受け、ソ連を謳歌するものが少なくないのを知って愕然とした」と往時を回想している（猪木(2) 607）。同様にマルクス経済学者の大内力も回顧録で、「日本にも革命が起こるかもしれない、といった期待だか恐怖だかがとくに学生や左よりの人々に強かった」として、「学生のコンパなんかで酒を飲むとすぐに、赤旗の歌やインターナショナルを歌ったりした」と当時の雰囲気について語っている（大内 180）。この点は、敗戦翌年の 1946 年に行った木村健康との対談で、共産主義や社会主義に対して大学生が「かなりの共感をもっている」と述べて丸山自身も確認している（丸山(2) 13）。こうした傾向はしばらく続き、レッドパージ下の 1951 年に大学に入学した伊藤隆は「優秀な連中はだいたい共産党員だった」と回顧している（伊藤(3) 7）。さらに日高六郎も「朝鮮戦争の始まる頃、私は東大で教員をしていたが、東大生の中でもっとも質のよい若者たちは、ぞくぞくと共産党へ入党し、活動した」と証言している（日高 139）。

このように左翼の思潮がキャンパスで主流を占める事態になったのは、後述する共産党の天皇制国家に対する不屈の闘争のほかに、マルクス主義ないし共産主義が社会思想の面で占めた独特の位置に起因していた。この点に関しては敗戦から約 10 年が経過した 1956 年に久野収たちが示した見方が参考になる。ヨーロッパなどに比べて「日本の場合、普遍的真理、普遍的正義の観念そのものが非常に把握しにくく、ここでは『国』と『家』との二つの力によるねじまげにたいして、実にしつこく戦わねばならなかった。この戦いを、妥協なく一貫してたたかいぬいたのは、大正以後の近代思想の諸流派の中では共産主義だけである」（久野・鶴見 36）。久野は別の機会にも同趣旨の発言をしているが（丸山(5) 110）、それから間もない 1959 年に藤田省三も、「日本の国民がたどってきた何十年かの歴史の中に真実を復元してみせる」必要が敗戦後に高まったことを指摘し、「この要求に手っ取り早くすぐこたえられる思想が、日本ではマルクス主義しかなかっ

た。全体像をすぐに作って、すぐ需要にこたえ得るという既成体系を持っているのは、マルクス主義以外になかった」と述べている（藤田 53）。これらの見方の当否はさておき、久野たちの目には普遍性を一貫して追求したのが共産主義ないしマルクス主義だけだったと映っていた事実がここでは重要になる。普遍性ないし全体性を独占し、歴史的事象に意味を与え価値を判定するのは共産主義しかないということになるからである。

そうした事情を勘案すれば、共産主義あるいはマルクス主義が思想として高い威信を享受したのは自然な成り行きだったであろう。既述のように、丸山の場合、反共主義に反対するのは状況判断に基づいていた。この状況判断を支えていたのは、彼自身の表現に従えば、「政治的リアリズム」ないし「政治的プラグマティズム」の立場だった（荏部 167,176; 三谷 91f.）。丸山が1950年の「ある自由主義者への手紙」で、「僕は少なくとも政治的判断の世界においては高度のプラグマティストでありたい」と記し、それに続けて、「現在の状況において共産党が社会党と並んで、民主化—しかり西欧的意味での民主化にはたす役割を認めるから、これを権力で弾圧し、弱化する方向こそ実質的に全体主義化の危険を包蔵することを強く指摘したいのだ」と明言したのは（丸山(8) 149）、その姿勢をよく示している。しかし、旧制高校以来の教養主義を引きずる学歴エリートたちのキャンパス文化にはそのような留保や条件は存在せず、リアリズムやプラグマティズムが欠如していた。そこでは共産主義の威信を反映して、無条件の反・反共主義が一種の常識になったのであった。丸山のような留保つきの反・反共主義を柔軟な反・反共主義、留保のないそれを強硬な反・反共主義と呼ぶならば、大学キャンパスでは後者が支配的になったのである。

この相違は様々な面に表れた。例えば丸山は近所に住んでいた自民党政治家の三木武夫と親交を結び、とりわけ1960年の安保闘争の頃には重要な助言をしていたと伝えられる（三木 112ff.）。その事実には、自民党所属であっても傍流だった三木を丸山が高く評価していたことを暗示しており、反・反共

主義の柔軟さと幅の広さを示している。けれども、強硬な反・反共主義の場合、善悪二分法的な単純化の帰結として、曖昧さを残す余地は存在しなかった。反共主義の党である自民党は打倒すべき敵として一刀両断され、所属する政治家は小異があっても一括して否定の対象にされたのである。

こうした反・反共主義について例えば先述の水谷は次のように記している。「戦後、いわゆる進歩主義者たちによって、『反共』（とその派生語）は、…党派的で、道義的な（つまり反共屋のろくでなしといった意味の）糾弾・差別用語として、頻繁かつ効果的に使用されていた。それが長く大学や知識人の間でとりわけ猛威を振るった」（水谷(2) 211）。この指摘がいつの時期をさすのかは判然としないが、竹内洋が過去の話として注目する「大学キャンパスにおける革新幻想の席捲」（竹内(3) viii）と符合している。彼によれば、マルクス主義や社会主義には学歴エリートが集う「キャンパスの象徴的暴力」という一面があり（竹内(1) 146）、異論を許容しないという意味で「猛威を振るった」のであった。もっとも、竹内が自著の表題にも使っている「革新幻想」という用語については、なぜそれが幻想なのかという根拠が曖昧であり、また仮に幻想だったとしても、少なくともある時期まではリアリティがあり、現実への貫徹力を有していたのではないかという問題が指摘できよう。萩原が憲法制定に関連して、「革新的な思想と現実の政治との間に存在していた美しい協力関係」について語っているのは（萩原 32）、これを裏付ける事例の一つと見做しうる。この観点から見ると、革新思潮がある時期を境にして現実から遊離して幻想に化していったのではないか、その意味で重要となるのは思潮の転換や変質ではないかという問いが提起できるように思われる。

因みに、水谷によると、彼が「大学に入学した 1960 年代初頭の記憶では、朝鮮戦争は北の始めた侵略かもしれないという『合理的疑い』を口にしただけで、『右翼反動』『アメリカ CIA の回し者』などの罵声が飛び交った」というが（水谷(1) 14）、「朝鮮戦争はアメリカの尻押しで南が仕掛けたもの

というのがわれわれの常識だった」という石堂の証言とも合致していて（石堂 57）、大学キャンパスの雰囲気伝える好例であろう。また竹内も 1960 年代半ばごろの雰囲気伝える自己自身の経験談として、保守派の論客だった福田恒存を評価する発言をした際に周囲から呆れられたと前置きしてこう書いている。「このことがあってから、その場に居合わせた吉本隆明命の女子学生は、わたしを誰かに紹介するときは必ず『この人ウヨクよ』と言い添えた。福田恒存をよいというだけで『ウヨク』扱いを受けた時代なのである。このときのウヨクは『右翼』ではなく『バカ』に近い意味だった」（竹内(4) 114）。ここでのウヨクは反共の同義語と考えて差し支えないと思われるが、これらのエピソードからも浮かび上がるように、「60 年代、日本で大学生だということは『革新的』だということをただちに意味した。マルクス主義と急進的な左翼文化が日本のインテリのトレードマークだった」のであり（カーティス(2) 31）、その裏返しとして、反共にせよ右翼にせよ正統な思想や主張としては認められず、キャンパス文化からはじき出されていたのであった。反・反共主義はキャンパス文化への入り口で購入すべき入場券であり、見えざるモラル・コードだったといえよう。ソ連が解体して間もない『文芸春秋』1992 年 11 月号に「『御用学者』の弁」と題した一文を草した伊藤は、「私は自民党の代議士の中にも、大企業の役員の中にも、共産主義に対するコンプレックスを持ち続けている人がいることに驚かされてきた。多くのインテリにとって共産主義に対する態度をどう示すかは、『良心』の問題ともされてきたのである」（伊藤(3) 205）と証言しているが、そうした事態になったのも反・反共主義がモラル化したことの帰結と見做しうる。

その一方で、今日から振り返ると、そのことが見過ごせない結果を伴ったことにも触れておかねばならない。それは反共主義を真剣に取り組むべき思想や主張として扱わなかったことのコロラリーとして、反共主義的な傾向を帯びた議論に耳を傾けず、最初から排斥したことである。後述する

ように、共産圏と国境を接していた西ドイツでは国是となった反共主義は重い問題であり、ソ連を敵視したナチスとの連続性もあるために「バカ」扱いして簡単に片付けるようなことは起こりえなかった。それにもかかわらず、日本からドイツに関心を向ける場合、ドイツ研究者を含めて自国での反共主義軽視の常識に縛られ、その重さを適切に受け止めることができなかった。19世紀以降の後発的近代化やファシズムないし軍国主義の類似した経験に基づいて日本とドイツの比較への関心は高く、それを踏まえて、本来ならば西ドイツを参照軸とすることにより自国の保革対立の特殊な構造などを把握する道が開かれるはずだったが、竹内のいう革新幻想のために目をふさがれ、そのチャンスを逸してしまったのである。

ところで、先述した文脈を念頭に置けば、戦後の日本では反共を唱える者は政治的に愚昧なだけでなく、道徳的にも低劣と見做されていたことが明らかになる。同時に、そのような反共屋が確立されるべき民主主義の擁護者として扱われなかったのも自明であろう。民主主義の担い手は反共主義に与してならないだけではなく、反共主義に反対しなければならない。おそらくこのような理解がかなり広範に存在していたと思われる。それにとどまらない。反共主義に反対する者はすべて民主主義の陣営に属し、そのなかにはプロレタリア独裁の樹立を目標とする共産主義者も含まれるという暗黙の了解があったことが重要になる。民主主義の定義が曖昧だったことを背景にして、プロレタリア独裁はプロレタリアートが社会の多数を占めるという含意でプロレタリア民主主義と言い換えられ、勤労大衆を主体としてその意思を汲み上げる仕組みとして説明されていたので、共産主義者も民主主義の擁護者のなかに包摂されえたのであった。民衆の利益を重んじるという意味での民主主義と民衆自身の自己決定を尊重するという意味での民主主義とが渾然一体となり、前者を目指していれば後者を軽視しても民主主義を自称できたし、勤労大衆を指導する前衛が民衆から離反してノーメンクラトゥーラのような特権層や抑圧者に転化する可能性は問

題とされなかったのである。

同様の政治的構図は反ファシズムについても見出せる。丸山が反共主義の先にファシズムと戦争を見ていたのは前述したが、彼に従い戦時期の日本をさしあたりファシズムと規定するとして、それを徹底的に批判し再来を阻止するために論陣を張ったのが丸山であり、彼こそ戦後日本における反ファシズムの最先端に立つ人物だった。同時に彼は反・反共主義という面ばかりでなく、反ファシズムの面においても戦後民主主義を代表する旗手だったといえる。

けれども、ここで見過ごせないのは、反・反共主義の場合と同じく、反ファシズムを民主主義と等置することが可能なのかどうかという問題である。日本のファシズムないし天皇制国家ともっとも果敢に戦ったのが共産党であることは周知の事柄に属する。その意味で共産党が反ファシズムの党であることは間違いなく、この点では後述するドイツの場合も同様である。しかしそのことは共産党が民主主義の担い手であることまでをも意味するわけではない。本稿の冒頭で東ドイツの建国期に共産党に相当する社会主義統一党が反ファッショ・民主主義革命を推進したことに触れたが、その実態が民主主義とはかけ離れていたことは今日ではよく知られている。そうした事実に加え、共産党が当面の目標を民主主義革命に絞った場合でも、民主主義はそれ自体として重んじられるのではなく、あくまで過渡的な統治形態として利用価値がある間だけは認されるという問題が生じる。民主主義には多様な意味と形態があり、20世紀を過ぎた現在では発展の放物線上を下降しているとしてポスト・デモクラシーを語るC.クラウチのような論者さえ登場している。しかし、今日、一般に民主主義というとき、言論や結社の自由などを重視し、選挙をはじめとする多様な政治参加のチャンネルを通して意思形成と決定を行うシステムとその土台をなす価値観が総称されているといつてよいであろう。この点に照らした場合、ソ連はもとより少なくとも20世紀前半の先進諸国の共産党史には、そうした民主主義

を尊重した形跡を見出すことはできないのである。

それはともあれ、戦後を彩った冷戦の時代が進み、平和共存の時期にさしかかると状況は大きく変化した。それに伴い、例えば反ファシズムは迫真性を失い、久野収などがしきりに訴えた「忍び寄るファシズム」のようなスローガンが有した政治的動員力は大幅に低下したのである。この点について示唆的なのは、丸山も参加した1953年の座談会で、講和論争の一方の拠点だった平和問題談話会の仕掛け人の吉野源三郎が、現在の「情勢は私たちに満州事変以後の日本の国内事情を想い出させ、私たちは再び日本にファシズムの傾向が現れてきたように感じる」と語った言葉が（丸山真男手帖の会3）、出席者から違和感なく受け入れられたことである。この事実が教えるのは、保革の対立が激しく、政治の反動化の危険が感じられた1960年頃までは、ファシズムの再来が懸念され、それゆえに反ファシズムを唱えることにはアクチュアリティがあったことであろう。実際、ファシズムにまではいかなくても、当時、イエ制度や徴兵制の復活を目指し、戦後に獲得された様々な権利や価値を蹂躪する復古的な勢力が蘇生する兆しが見られたのであった。しかし、同時に変化の予兆が現れていたのも見過ごせない。一例を挙げると、「デートもできない警職法」という絶妙なスローガンで改悪阻止に成功したのは、減私奉公を拒否して私的な幸福追求を肯定する意識にそのスローガンが浸透し、人々を行動に誘い出すことができたところに理由があった。この点については、反対運動の一環として、古い社会運動のデモとは異質な「母と娘の風船デモ」が企画され、そこで初めてデモというものに参加した女性たちの生き生きとした経験談が参考になる（丸山(3) 87ff.）。

そうした変化が顕在化したのは、戦前派の政治家の多くが退場し、再軍備はしたものの保革対立の焦点だった改憲が事実上凍結されて経済成長を優先する経済の季節を迎えてからである。政治の季節が過ぎるとマイホーム的な幸福重視の風潮と相俟って経済成長とその果実の分配が政治の中心



テーマに押し上げられ、「物質主義の政治精神」（早野 289, 26）が強固になる反面で、反動やファシズムの脅威は遠のいた。また政官の癒着と利益誘導を基調とする自民党政治の型が固まり、国際政治面でも平和憲法と日米同盟を貼りあわせた「9 条＝安保体制」（山口 7,40）が矛盾を抱えたまま受容されるにつれて、万年与党と万年野党を柱にした政権交代のない民主主義が定着した。こうして 1960 年を境にして、五十嵐のいう「ハイ・ポリティクスの時代」から「インタレスト・ポリティクスの時代」に転換し（五十嵐 7, 14）、それに応じてそれまでの反ファシズムという熱かった争点には実質的に決着がつくことになったといつてよい。『戦後革新勢力』の著者として内側からそれを観察してきた清水慎三は、1965 年の論考で、「革新支持大衆は戦後形成期から 1960 年の安保闘争のころまでどこか一体感を持っていた」としながら、「安保闘争以後、経済成長と大衆社会化状況の拡大の中でこの一体感は崩れをみせてきた」ことを確認し（清水（2）259）、他方で知識人を視野に入れて石田は、「過去の戦争に対する『悔恨』に代わって現在の経済成長への『満足』感が支配的となる」1960 年代には、丸山が代弁した後述の「『悔恨共同体』の消滅は、もはや明らかである」と断定している（石田 72）。「先進諸国民の間では社会主義の神話は到るところで崩れ去りつつある」としつつ、「日本においても社会主義の神話は急速に崩れ去りつつある」と萩原延寿が記したのは、東京オリンピックが開催された 1964 年のことだった（萩原 184）。これらの変化はそれ自体として極めて重要だが、本稿の文脈で注目すべきは、そうした変化が、反ファシズムがスローガンとしてのインパクトを失ったことに連動していた点である。

反共主義に関しても同じことが指摘できる。ドッジ・ラインを起点にし、朝鮮戦争勃発を背景にいわゆる「逆コース」が進み、レッド・パージや共産党の武力闘争への旋回が起こるなかで反共主義の旋風が吹き荒れるようになった。しかしスターリン批判が共産主義への熱気を冷ます一方で、熱戦の危機をはらんだ冷戦が平和的な体制間競争の時期に移るにつれて反共



主義の嵐は鎮静し、過去のエピソードに変わっていったのである。この変化は国際情勢の反映であるだけでなく、経済優先の政治への移行や6全協以後の共産党の平和革命路線への転換などに起因している。なるほど第3世界の反植民地主義の運動や民族独立闘争で共産主義者が主導するケースが多かったにしても、日本を含む先進国では共産党は自主路線をとり、民主主義のルールに従うようになったので、共産主義の脅威を声高に叫ぶことは現実離れしていったのである。また同じ共産主義の旗を掲げながらもソ連と中国との対立が公然化するとともに、一時は美化されて伝えられた中国の文化大革命の実態が知られるようになったことなどで共産主義の夢想が自壊していったことも、その脅威が薄れる原因になった。

革新思潮が優勢だった時期には反共主義は道義的にいかがわしいと見做されたが、それから30年余りが経過した1985年の著書でかつて構造改革派の理論家として活躍した正村公宏は次のように書いている。「共産主義と反共産主義の対立は、一つの側面では人民主義と反人民主義の対立（民衆運動の無条件的支持に傾斜する立場と民衆運動に警戒や敵意を示す立場）の姿をとり、他の側面では権威主義・全体主義・専制（独裁）を主張する立場と自由主義・個人主義・多元主義的民主制を主張する立場との対立の姿をとる」（正村(1) 47）。

この文章に特徴的なのは、反共主義に道徳的断罪を下すのではなく、冷静にその主張内容に耳を傾ける姿勢が見られること、さらに自由主義などに引き寄せて反共主義にポジティブな意義を与えている点であろう。1970年代にユーロ・コミュニズムなどの経験を受けて共産主義が多様化するとともに、プラハの春の弾圧から文化大革命の終焉に至る一連の出来事で威信が失墜したが、それに対応して反共主義にも正当な位置づけができるようになったことを正村の一文は示しているといえよう。ただ、丸山が重視した反ファシズムと関連させれば、もっとも先鋭な反共主義というべきファシズムは母胎となった「民衆運動に警戒や敵意を示す」ことはなかったし、

また「自由主義・個人主義・多元主義的民主制」を擁護するのではなく敵視したことが正村の視界から抜け落ちていることを指摘しておかなくてはならない。その限りで反共主義についての正村の整理にはファシズムへの視点がなく、議論が単純化されすぎているといわざるをえない。そしてこのこともまた、政治の季節を過ぎると反ファシズムが迫真性を喪失していったことを物語っていると思われるのである。

## 2. 西ドイツにおける反共主義

ここまではわが国の戦後史に即して、反・反共主義や反ファシズムで曖昧なままにされていた問題点を考えてみた。それは、一口で言えば、反・反共主義であれ反ファシズムであれ、それらの立場をとることが民主主義を擁護することと同一ではないという点に集約できよう。仮に正村のように反共主義を捉えるならば、「民衆運動に警戒」を示すりベラリストは少なくなかったし、安保闘争での大衆運動の盛り上がりには不安を感じていた点で、反・反共主義を貫いた丸山自身もその一人といえるかもしれない（荻部 179）。また民衆運動に警戒はしても民主主義の柱といえる一人一票の原則までなら容認できたとすれば、エリート主義的な民主主義論を展開したシュンペーターやオールド自由主義に連なるハイエクのように反共主義者であっても民主主義の地平に立つことは決して不可能ではなかった。他方、定義からして共産主義者は反・反共主義の立場に立つが、コミンテルン結成以来長きにわたって民主主義は権力獲得の道具ではありえても、決してそれ自体が尊重に値する政治原理ではなかった。これをもっとも雄弁に表現しているのは、東ドイツの社会主義化の中心になった W. ウルブリヒトの言葉であろう。廃墟と化したベルリンで市政再建の人事について問われた彼はこう述べた。「分かりきったことじゃないか。外見は民主的でなければならぬ。だがすべては、わが手中にあり、なんだよ」（レオンハルト (1) 288）。周知の通り、戦後の東欧諸国では人民民主主義の名の下に共産党の

独裁体制が相次いで樹立されたが、それはこのようなウルブリヒトの指針の実践例だったと見做しえよう。そうした共産主義者の存在を考慮するなら、反・反共主義が一概に民主主義と親和的であると考えerことはできないのである。

ここで反共主義を国是とした西ドイツに目を向けよう。

冷戦の時代に反共主義を標榜したいくつかの国では強権的な支配が目立ち、政治腐敗が深刻だった。李承晩が独裁を敷き、それが軍部のクーデタで倒された後には軍事独裁が続いた韓国、大陸から追われた蒋介石の国民党による独裁が長かった台湾などがその好例である。これらを念頭において水谷は、「反共体制が、部分的には対抗相手である共産主義の影響と拘束を受け、自らも醜く過剰な支配に陥りがちな事実は確かにある」と述べているが（水谷 263）、今日から振り返れば、「過剰な支配」としての韓国や台湾の独裁体制に関しては、反共の文脈よりもむしろ開発独裁という経済発展の成功例という視点から議論するのが一般的になっているといえよう（岩崎 65ff.）。それはともかく、反共を掲げた国々は共産圏に対抗するアメリカから軍事と経済の両面で援助を受け、政治的には民主化に進むどころか、腐敗と抑圧を深めていったケースが多かった。ベトナム戦争の末に崩壊した南ベトナムやマルコス支配下のフィリピンなどその例には事欠かないのである。

これらの事例と対比すると、同じ反共主義を謳っていても分断国家西ドイツは独裁や腐敗とは基本的に無縁であるばかりか、長期的に見て民主化にも成功したといえることができる。H.-G. ゴルツが指摘するように、東側陣営と対峙した「前線国家」西ドイツでも建国時には政党国家的民主主義は確立しておらず、「西側もまたイデオロギー的な負荷を帯びた友敵思考と内政上の非自由性に傾斜していた」のは間違いない（Golz 2）。それどころか、アデナウアーが率いる政府は国内で「冷たい内戦」（Creuzberger 27）すら推進して、コンフォーミズムの風潮を強めていたのであった。その結果、民

民主主義の土壌となる政治的寛容の精神が育たず、民主主義が名目にとどまって空洞化する危険が存在したことは軽視できない。反共主義は左右の全体主義を否定する西ドイツ基本法の「戦う民主主義」の表現であり、冷戦のイデオロギー的反映だったのである。日本語にも翻訳された『ドイツの独裁』などの著作で国際的に高名な政治学者 K.D. ブラッハーも反共主義を西ドイツの「国家的教義」と呼んでいるが、事実、反共主義は「重要なアイデンティティ形成作用」を有し、「初期の連邦共和国の政治文化に長く刻み込まれる」ことになったのである（Creuzberger/Hoffmann 5）。

こうした点については上述した丸山の証言も興味深い。彼は「ベルリンの壁のときにちょうどドイツにいたのですが、ぼくがいたころは、反共はほとんど一般的なムード」だったと語っているのである（丸山(5) 180）。自身の見聞をこのような言葉として残しているだけに、反・反共主義を唱える彼が論壇人としての多産な活動の中でなぜ西ドイツで反共主義が政治的主潮になっているのか、そこにどんな危険が孕まれているのかという問いを提起するか、少なくとも論及したりしなかったのはいささか不可解に感じられる。また関連して、そうした問題意識に基づいて反共主義と反・反共主義の硬直した対立に彩られた自国の戦後政治の問題点を洗い出す作業を進めなかったことも惜しまれる。

それはともあれ、マッカーシズムほどではなくても国是としての反共主義は西ドイツでも苛烈だった。例えば丸山が滞在したベルリンの壁建設をはさむ 1960 年から 1962 年までの時期でみると、年間 1 万 2 千ないし 1 万 4 千名の共産党員が検察官の取調べを受け、年間 5 百名に及ぶ共産党員が有罪の判決を受けた（ルップ 187）。また 1951 年から 1968 年までの 20 年足らずの間に共産主義者に対して 668 件の有罪判決が下されたが、それはナチ犯罪者に対する 999 件に比べて 7 倍にも達した（Foschepoth 902）。そのために西ドイツの司法は「第一級の反共的政治司法」とも呼ばれ（Wippermann 32）、左翼を厳しく取り締まる官憲の「右目は盲目」と評される結果になった。

この点との関連では、ブランド政権下の1972年に定められた過激者条例によって公務就任を拒否されるか公務から排除されたのは1100人、審査を受けたのは1万1千人とされているのも見過ごせない事実であろう。その意味では、偏った政治的不寛容がとくに初期の西ドイツを特徴づけていたのは間違いない。

しかし他方で、例えば68年世代の先駆けの一人としてSPD青年社会主義者協会(JUSO)の委員長を務めたK.D. フォークトが、ベトナム反戦運動を牽引するなかで同じ戦列にいた共産主義者と動機や目標を共有せず、自由権を濫用している彼らの影響を抑えようと努めたと証言していることや、当時は敵視していた公安機関の連邦刑事庁を今では「民主的法治国家を守る党派を超えて認められた道具」と呼んでいるのは、単純な裁断が不適切であることを暗示しているであろう(Voigt 3)。実際、幼弱だったボン・デモクラシーの定着と成熟までには紆余曲折があったことは、フォークト自身の足跡からも読み取れる。けれども、幾度もの試練を越えて西ドイツは民主化に成功したという評価を国際社会でかちえたばかりでなく、経済的にも豊かな国となり、福祉国家としても成功モデルと見做されるようになった。連邦共和国としてのドイツの現代史を「市民文化化(Zivilisierung)」の歴史として描いたK. ヤーラウシュが、「打ち負かされた国における改心の長期に及ぶ行きつ戻りつの過程」について語り(Jarausch 26f. 359)、同じくE. ヴォルフムが「時の利」などにも着目しつつ、感慨をこめて二つの著作のタイトルに「巧くいったデモクラシー」とつけたのはそのためであり(Wolfrum(1)(2))、成功を自画自賛して単純なサクセス・ストーリーに陥るのを戒める狙いが込められていたのである。

ところで、西ドイツで戦勝国の占領目的でもあった民主主義化が可能だった背景には、上記の国々とは異なり、いくつもの要因が揃っていたことが指摘できよう。敗戦までのドイツが植民地や従属国ではなかったこと、19世紀後半の工業化以降経済的に先進国であり豊かだったこと、その豊かな

富がビスマルク以来の社会政策によって比較的均等に分配されたこと、そして政治的桎梏だったユンカーの存在に終止符が打たれるとともに、開発独裁論が注視する民主化の担い手としての中間層が広範に形成されて社会の安定を支えたことなどである。

もちろん、これらと並んで、挫折したとはいえヴァイマル共和国で民主主義を経験し、そこから得た苦い教訓を糧にして民主主義の新たな建設に努めた人々が存在したことを忘れることはできない。ボン基本法の制定にあたり、ヘレンキームゼーでの草案作成から議会評議会での審議までの過程に参加し、基本法の父母として知られる顔ぶれを一瞥すれば、このことは明白になるであろう（Lange 41ff.; Notz/ Wickert 63ff.）。なかでも西ドイツの出発の時点で重要な役割を果たした人物として、初代首相K. アデナウアー（CDU）、社会民主党党首K. シューマッハー、初代大統領Th. ホイス（FDP）などの名前を逸することはできないが、折り紙つきの「反共主義者にして愛国者」といわれるシューマッハーを筆頭にして（Benz 122）、彼らはいずれも強烈的な反共主義者だった。さらに分断されたベルリンで最初の公選の市長となり、西ベルリン市民をまとめてソ連によるベルリン封鎖の圧迫に耐え抜いたE. ロイター（SPD）も反共主義的信念の持ち主だった。彼らが反共主義者になった理由は一様ではなく、アデナウアーの場合は敬虔なカトリック信徒として無神論の共産主義には最初から強い反感を抱いており、とりわけ革命の名で権力を用いて社会秩序を壊したり作り出すという社会観は疎遠だった（大嶽(1) 334）。一方、ヴァイマル共和国の崩壊を社会民主党の中堅幹部として経験したシューマッハーは、プロレタリア独裁を唱えて共和国の民主主義を否定するだけでなく、社会民主党を社会ファシズムと決めつけて容赦なく攻撃する共産党の独善と教条主義に強い敵意を持つようになっていた（Schönhofen (1) 54ff.; Potthoff 133ff.）。ある意味で、彼の「社会主義者となる動機の多元性の承認」の立場はその裏返しとも見られよう（安野(1) 70f.）。マックス・ウェーバーの盟友だったF. ナウマンの

第一の門弟としてリベラルで鳴らしたホイスが共産主義にシンパシーを微塵も抱かなかったのは、説明するまでもないであろう。このように原因や経緯は違っていても、共産主義を否定して民主主義を守るという彼らの基本的立場は同じであり、西側統合路線を推進するアデナウアーとナショナリストとしてドイツ統一を優先するシューマッハーが衝突したとしても、それはこの土台の上でのことだったのである。

これに加え、第三帝国の時代の経歴も無視できない。ナチス反対のゆえにアデナウアーはケルン市長の職を解かれたばかりでなく、その後の年金生活もゲシュタポによる監視と逮捕という迫害にさらされ、最後には生命も危ぶまれた。第一次世界大戦で従軍して障害者になったシューマッハーが強制収容所に多年にわたって押し込められ、廃人同然の状態にまで追い詰められた末に戦争末期にようやく釈放されたことはよく知られている。ホイスの場合は、議員としてやむなく授權法に賛成したことを生涯後悔し、第三帝国の時代はいわゆる国内亡命を通した。政治的伝記の白眉とされる『フリードリヒ・ナウマン 人物・活動・時代』を執筆したのは、逼塞を強いられたこの時期だった（ハム＝ブリュッシャー 159ff.）。ロイターだけは1933年にマゲデブルク市長を解任されて強制収容所に囚われたものの、重病で釈放された後にトルコに亡命したから、これらの人々ほどの苦労はしなかったといえよう。このようにこれらの人物にはナチ時代に苦難の道を歩んだ共通面がある。彼らはナチに屈服せず、ヴァイマル民主主義を担った者として節を曲げなかったといえるのである。

そのほかにも、反共主義というよりは反ソ連ないし反ロシアということになるが、ドイツ社会に広く存在していた、文化的に遅れていると見做されたロシア人もしくはスラブ人に対する蔑視とその裏返しともいえる恐怖感を彼らが程度の差はあっても共有していたことにも留意すべきであろう。また、第三帝国崩壊前後に吹き荒れたソ連軍兵士による略奪とレイプのような暴虐や東部領土からの大量のドイツ人追放と数多くの死者を出したそ



の際の虐待などが彼らの反ソ連感情を増幅させたことも見落とせない。

第三帝国の名においてソ連や東欧で繰り広げられた蛮行と相殺されてはならないが、被害者が長く沈黙を守ってきたレイプだけでも 200 万人かそれ以上のドイツ人女性が犠牲になった事実は心に重くのしかかった（近藤(4) 114）。クチンスキーが回想録で指摘する「粗暴なまでに反ソ的」な姿勢や「凄まじいばかりの恐怖心」はその帰結と見做せるのであり（クチンスキー 45）、そうした背景のある反ソ感情は本来は反共主義とは無関係といえるにしても、差別意識と怨恨とが混ざり合い、形を変えて反共主義を加熱させていたと見られるのである。被追放民たちは 1950 年に故郷被追放民・権利被剥奪者同盟（BHE）を結成して負担調整と並んで東部領土の回復などを唱え、オーダー＝ナイセ線をポーランドとの新たな国境として押し付けるソ連とそれに従う共産党を激しく攻撃し、そのために極右勢力の一翼と目されたが、そこでも反共と反ソが混淆していた。しかも彼らはいわゆる難民州を中心に地方議会に進出し、数の多さを背景にして国政にも侮りがたい圧力を加えたので、建設されるべき民主主義の障害になるとさえ懸念されたのも見逃せない。これに加え、通貨改革を契機にして 1948 年 6 月から 1 年近くに及んだベルリン封鎖がソ連の脅威を見せつけ、「西ドイツにおける反共主義的コンセンサスを促進した」のも看過できないであろう（Lebegern 15）。

この点に関連し、1953 年にミュンヘンに留学した猪木正道の述懐には興味深いものがある。彼はその地で二つの衝撃を受けたというのが、一つは、「おなじ敗戦国である西ドイツのひとびとが、ソ連からの軍事的脅威について、大多数の日本国民とはまったくちがった考え方を持っていたことだ」と述べている。これに続けて彼は率直にこう書き記している。「ドイツ社会民主党のもっとも信頼できる指導者たち—ヒトラー独裁の 12 年間、亡命生活の苦難をなめるか、または収容所でかろうじて生き残ったひとびと—が、『もしアメリカの駐留軍がいなくなれば、私たちは一晩も安眠できないだろう』



と語るのを聞いて、私は肝をつぶしそうになった」(猪木(1) 10f.)。独文学者の竹山道雄と西義之が西ドイツの普通の市民の反ソ感情について現地から報告するのは、それから数年先のことになる(竹山(2); 西)。

それはさておき、占領から講和・独立への立役者となった吉田茂は反共主義者として同じ役割を担ったアデナウアーを深く敬愛したが(五百旗頭 367f.)、そのアデナウアーは長期政権の間、貴族主義的でワンマンな吉田に似て宰相民主主義と呼ばれる統治スタイルをとり、ドイツの伝統とされる権威主義的な政治文化の克服よりは存続に手を貸した面があるのは拭いがたい。同様にシューマッハーについても、集権的な社会主義に固執して理論的に首尾一貫しないだけでなく、非妥協的で融通の利かない指導方法のために「社会民主党が権力に近づく道を開くより、むしろ閉ざした」とさえ指摘されている(レッシエ/ヴァルター 151; Walter 126)。このような理由から、政治家としての彼らの功罪が反共主義とは別のレベルで問われるべきなのは当然であろう。実際、彼らが確立に貢献した民主主義にしても、経済が好調なときにだけ安定する「晴天民主主義」と揶揄されたことが示すように、いわば精神の欠けた制度どまりだったといわねばならない。いわゆる 1968 年世代の登場に伴って参加の要求が噴出し、「デモクラシーの民主化」や「第二の建国」が問題とされたのは、そこに原因があったのである(野田 10f.; 安野 (2) 30ff.)。

他面では、アデナウアーたちの同時代人のなかに同じ反共主義であってもナチスに協力したりヒトラーの支配に従順だった人々が多数存在した事実も忘れるわけにはいかない。よく知られているように、反ファシズムを標榜する東ドイツから西ドイツはナチス・ドイツを継承してファシズムを引きずっているという非難が執拗に浴びせられた。その東ドイツでも、実は社会主義統一党の幹部クラスに少なからぬナチ活動家が横滑りしていて、非ナチ化が喧伝されているほどには首尾一貫していなかったことが今では明らかになっている(Best/ Meenzen 10ff.)。

とはいえ、西ドイツで行政機構や司法機関などの要職にナチスに深く関与した人々がかなりの比率で就いていたのは紛れもない事実だった。そのなかでは高級官僚としてユダヤ人排斥のニュルンベルク法制定に関わったのにアデナウアー直属の首相府次官に収まって大きな権力を振るった H. グロプケが有名であろう。しかし、彼は氷山のほんの一角にすぎず、1950 年から 1953 年の間に任用された連邦官庁の局長のうち 60% は少なくとも名目的にはナチ党の黨員だった過去があることが明らかになっている (Wolfrum (1) 58)。それは戦後初期の西ドイツで復興が優先されて非ナチ化が不徹底だったことの帰結であり (クレスマン 91ff.)、第三帝国と西ドイツの人的な連続性を表しているといえるが、いずれにせよ任用に当たって彼らがボン基本法への忠誠を誓約していたとしても、それだけで彼らを民主主義の信頼できる担い手と見做すのは無理であろう (ヴィンクラー 163ff.)。その意味では民主主義を擁護する反共主義的な政治指導者が居並ぶ傍らには、反ファシズムとはいいいがたい反共主義者が数多く存在していたことを軽視することはできない。

無論、ナチ党の黨員だけでも最大で 800 万人を超えた事実には照らせば明瞭のように、積極的か受動的かを問わなければ、ナチ関与者は高級官僚に限らず社会の中に多数存在していた。「1949 年に誕生した二つの共和国をどれほどの人的な連続性が崩壊したナチ・レジームと結び付けているかを問う者が、ドイツの東でも西でも何十年にもわたって胡散臭く見られた」のはそのためだったのである (Frei 269)。実際、W. ブラントはフォークトにこう洩らしたという。「戦争後に我々が戦争終結以前にすでに民主主義者だった人々とだけで民主主義を建設しようとしたなら、我々は少数派だっただろう」 (Voigt 7)。現に政府などの要職にナチの後ろ暗い過去を背負う者が多いことを問題視する人は、東ドイツの宣伝に踊らされているとして周囲から白眼視されたと伝えられている。

そのような西ドイツには、ナチに関与した過去のある人々にとって、自己

の経歴に染み付いた汚点を薄めるのに恰好の方便が存在していた。共産主義の脅威を唱えて反共を鼓吹することがそれである。なるほど冷戦の激化という国際環境があったにせよ、1953年の連邦議会選挙の際にキリスト教民主同盟が「マルクス主義のすべての道はモスクワに通ず」と大書したポスターを津々浦々に貼り出したことに見られるように (Paul 88ff.), 数々のキャッチフレーズが作られて建国初期の西ドイツで反共主義的キャンペーンが大々的に繰り広げられたのにはこのような背景が存在していた (Wippermann 27; Jarausch 158)。キャンペーンの仕掛け人の一人がゲッベルスの宣伝省で局長を務めた E. タウバートであり、煽動的なポスターがナチ期に活躍した R. フストの図案だったのは、この関連で意味深長であろう (Paul 95)。そうした事実が示唆しているのは、「ナチ時代の過去の自己批判的な清算よりも反共主義が若い連邦共和国では民主主義的心情の証明として十分である」とされたことである (Voigt 7)。福間は哲学者だった出隆の戦後の著作を取り上げ、「反戦やマルキシズムの過剰な強調は、かつての言動を覆い隠し、自らへの責任追及を鈍らせていた」と批評しているが (福間 72)、それと同じ現象が西ドイツでは反共主義について見出せるのである。

このような文脈を踏まえるなら、E. ヴォルフムが指摘するとおり、反ファシズムだったか否かにかかわらず、反共主義は多様な経歴を持つすべての人を束ねるのに適した「統合イデオロギー」として機能したといつてよいであろう (Wolfrum (1) 58)。各種の世論調査によれば、敗戦とホロコーストのためにナチズムに批判的になっていても、秩序正しい民族共同体の再建を謳った理念自体は悪くはなかったと感じる人々が少なくなかったが (ジャット 76)、そうした社会では、「不愉快な思い出を忘れさせる心地よい可能性」を提供することにより反共主義は「あらゆる主要な政治・社会集団を包括する基本的コンセンサス」になった (クレスマン 335)。そして反共主義が前面に押し出される傍らでは、反ファシズムが希釈されるにとどまらず、反ファシズムを攻撃し信用を失墜させようとする動きさえしばし

ば現れた (Deppe/ Fülbert/ Rilling 11)。そのことが今日に至るまで反共主義には「ネガティブで非民主主義的な混じり物」が含有されていると指摘される一因になっているといつてよい (Beattie 120)。

このような問題を含みながら、反共主義は「国家的教義」として「ボン共和国の政治的自己理解と政治文化にとって傑出した意義」を有していた (Creuzberger/ Hoffmann 9)。けれども、厳しかった冷戦に雪解けの時期が訪れ、東西の緊張が緩和して平和共存が基調になると、反共主義の熱気が冷めたのも見落とせない。たしかに後ろめたい過去を持つ人々を社会に包摂する「統合イデオロギー」として反共主義は機能したものの、理念であれ実在の体制であれ共産主義という絶対的な敵の存在が時代の主潮になるための不可欠な前提だった。ところが、冷戦の変容とともにその前提が薄らぎ、共産主義は不倶戴天の敵から競争相手に変わっていったのである。そのために反共主義は前景から退き、衰退していったが、そのことは反共主義が単なる統合イデオロギーにとどまらず、戦闘のためのイデオロギーだったことを証明している。緊張緩和の時期を迎える頃から反共主義をゲッベルス流の反ボルシェヴィズムや狂信的なマッカーシズムなどと同一視する傾向が見られるようになり、それとともに西ドイツで「緊張緩和期の反・反共主義的時代精神」が語られるような状況が現出した (Beattie 119)。政治的必要が薄らいだ反共主義は名目的な国家的教義に変わったのである。

さらに注意を要するのは、建国期の政治家たちに関して指摘したのはあくまでも基本的立場であって、現実政治の展開はそれとは異なっていた点である。ソ連の占領下に置かれた東部ドイツでは敗戦から1ヶ月あまりで政党の設立が許可され、共産党や社会民主党、キリスト教民主同盟などが登場した。そこで主導権を握ったのが占領権力の後押しを受けた共産党だったのは当然だが、アメリカなどの占領統治を受けた西部ドイツでもやや遅れて政党の結成が許された。その際、多数の政党が誕生し、まもなく実施された州議会選挙などに参加した。その結果、反共国家としての西ドイツ

がスタートする以前の西部ドイツには州のレベルで共産党を含む多様な連立が形成されたのであった。共産党が州政権に加わった若干の例を挙げれば、1948年2月までのニーダーザクセンとノルトライン＝ヴェストファーレン、同年4月までのラインラント＝ファルツ、同年7月までのハンブルク、1949年7月までのヴュルテンベルク＝バーデンなどがある（Potthoff 134）。ヘッセンを筆頭に反独占を基調とする社会化条項を盛りこんだ州憲法が見られた背景にはこうした状況が存在していた。

これらの事実は、現実政治の問題として、アデナウアーが代表するキリスト教民主同盟やシューマッハーの率いる社会民主党も、衣食住に事欠く瓦礫社会の窮乏を克服するという切迫した課題の前では共産党との協力を厭わなかったことを示しているといえよう。同じことは次のエピソードからも看取できる。統一ドイツの初代大統領を務めた R.v. ヴァイツゼッカーが、「アデナウアーは非常に賢明な政治家で、現実を見過ぐすようなことはなかった」と評し、その上で、「ソ連と我慢できる程度の関係を築くことが、残る人生のもっとも重要な使命と見做している」とアデナウアーがある機会に告白したと回想していることである（ヴァイツゼッカー 124）。反共主義には様々なタイプがあることを先に指摘したが、頑迷な反共主義者を除けば、大きな課題に直面したとき、その解決を優先する立場から反共主義者が共産党と手を結んだことは歴史的事実として銘記されるべきであろう。信条のレベルでは反共主義であっても、効用や結果が問われる現実政治における行動のレベルでは共産主義者との協力を是認する立場を容共と呼ぶなら容共的な反共主義が存在するが、連邦憲法裁判所が共産党を禁止した西ドイツの建国以前にはその実例が見出されるのである。無論、土台に信条の相違がある以上、相互不信を払拭するのは困難であり、共産党との提携が脆くて持続しにくく、状況の変化によって簡単に崩壊することを各州政権の例が示している点にも注意する必要がある。

これに関連して、日本にも社会民主主義者が共産党と協力した事例がい

くつもあることにここで言及しておくのがよいであろう。代表的なのは、高度成長後半期から首都圏、大阪、京都などで出現した革新自治体の例である。それらはいずれも地方レベルの事例だが、シューマッハーなどの同時代でいえば、結局は構想倒れに終わったものの国政レベルでの民主人民戦線の動きがあった。その世話人会は GHQ 草案に基づく政府の憲法改正案が公表された 4 日後に暫定綱領の一つとして「人民の発意に基づく民主的方法による新民主憲法の制定」を掲げたが（松尾(1) 273）、そうした戦線結成の協議の席には片山哲、山川均、徳田球一、志賀義雄などと並んで石橋湛山や長谷川如是閑までが加わっていたのである（升味 161ff.; 後藤・内田・石川 20f.）。そればかりではない。のちに社会主義協会を率いることになる向坂逸郎の言によれば、当時、民主人民戦線の中心だった山川均の意を体して向坂は戦時期に言論界の重鎮として戦争協力を煽った徳富蘇峰のところまで行って参加を求めたほどだった（松尾(2) 115）。

長谷川はもとより、小日本主義を唱えてリベラルで鳴らした石橋が共産主義批判者だったのは当然としても、現実政治の面では彼が共産党との協力も辞さず、容共的な一面があったことは、野坂参三帰国歓迎大会の世話人として石橋が尾崎行雄などとともに名を連ねていたことから窺える（増田 158f.; 福永(1) 55）。一方、民主人民戦線の動きに対抗して反共連盟の結成を唱えたのが、日本自由党のリーダーで後に首相となる鳩山一郎だった（伊藤(1) 356）。これらの点に照らせば、丸山を例に反・反共主義を二つのタイプに分けたのに倣い、石橋の留保付きの反共主義を柔軟な反共主義、一方、反共一点張りだった鳩山やその盟友として政権を引き受けた吉田茂のようなケースを強硬な反共主義と呼ぶことができよう。例えば吉田が 1946 年に初めて組閣した際、「事実上の反共連合」といわれる「共産党を除く挙国一致内閣構想」を追求したことや、翌年に社会党の片山哲が組閣への協力を要請した折に「われわれは最初からはっきり反共なんだ。反共と容共とが連立内閣を作ってみたところで、気の合わない二人三脚みたいな

ものだ」と一蹴したのは（伊藤(2) 107）、その表れと見做しうる。議論の文脈がやや異なるものの、このような論点に関わる形で吉田茂とアデナウアーの反共主義を比べた大嶽が、「アデナウアーの主張は、自由主義的な反共主義として、戦前の反共主義・軍国主義と明確な一線を画していたのに対し、吉田のそれは明らかに復古的なものであり、明治国家体制の復活を目指す要素を濃厚に帯びていた」と記しているのは卓抜な指摘であり（大嶽（2）197）、そこからは吉田だけでなく石橋とアデナウアーとを比較する課題が生じるであろう。同時に、上述した柔軟な反・反共主義にせよ柔軟な反共主義にせよ、強硬なタイプと違い留保を付して前のめりせず、丸山のいう「状況判断」を自主的に行う主体性が前提になっており、それは広くは共有されなかったことも付け加えねばならない。キャンパス文化では強硬な反・反共主義が、現実政治では吉田を典型とする強硬な反共主義が支配的だったのは、丸山が重んじた主体性が未成熟だったことを物語っているといえるのである。

### 3. 日独の反共主義・反ファシズム・民主主義

それはさておき、反共主義の問題に戻るなら、上述したアデナウアーやシューマッハーなどの事例が教えているのは、反共主義が民主主義に対立するという単純な図式が成り立たないということであろう。たしかにヒトラーを想起すれば明白になるように、反共主義者のなかには民主主義を敵視する人々が存在する。その意味では反共主義そのものを区別することが肝要であり、とりあえず民主主義的反共主義と反民主主義的反共主義とに分けて考えることが重要になるであろう。その点から見れば、丸山のように状況判断としてであれ反共主義を一括りにした上で反・反共主義を唱えるのは、彼が多くを学んだはずのドイツの事例を無視した短絡的思考であり、重大な難点を抱えているといわなくてはならない。『西ドイツの精神構造』を著した宮田は反共主義に関して、「心理的・イデオロギー的にミニマ



ム了解しうる正当性の側面をもちえないようにみえる」と記し、政治的不寛容の危険に警鐘を鳴らしたが（宮田 318）、その際、彼の視界に入っていたのも主として反民主主義的反共主義だった。この点では日独伊の三国の制憲過程を比較した石田が反共主義を一括りにして戦後の「新たな立憲民主主義に対する障害」と位置づけていることにも（石田憲 30）、同じ問題が指摘できる。もちろん、西ドイツがヒトラーの第三帝国を含めてドイツの歴史を継承していた以上、反民主主義的反共主義の系譜を軽視することはできないが、そうだとすると、その影で民主主義的反共主義の潮流が蔽われてしまったことは重大な視野狭窄を招いたといわねばならない。ボン・デモクラシーに即した場合、民主主義的反共主義の意義と役割に注視する必要がある、そこに光源を据えるなら、戦後の日本において民主主義的反共主義の可能性があったのか否かという論点が浮上してきたはずであろう。

問題はこれで終わらない。ドイツに視点を据えた場合、共産主義が民主主義の対立物だというだけではなく、さらにオポチュニズムという論点が浮かび上がってくるからである。

よく知られているように、1939年に宿敵同士のはずのヒトラーとスターリンが独ソ不可侵条約を締結したとき、それによる衝撃で日本では「複雑怪奇」という迷言を残して平沼内閣が総辞職した。しかしその衝撃を受けたのは、日本政府だけではなく、ドイツを含むヨーロッパの諸国民も同じだった。ドイツではヴァイマル期から社会ファシズム論を唱えていた共産党はヒトラーが政権を握っても社会民主党攻撃をすぐにはやめなかった。しかし、コミンテルンが1935年の有名な第7回大会で人民戦線戦術に方針を切り替えるとドイツ共産党もそれに従い、同じ反ファシズムの立場を前面に押し出して社会民主党との提携を呼びかけた。ところが独ソ不可侵条約を境にして先頭に立つと表明していたその反ファシズムの旗をおろしただけでなく、スターリンのポーランドやフィンランドへの侵攻にも追随したのである（ドゥーンケ 336ff, 470ff）。



その時点で日本では共産党は壊滅状態に追い込まれていたものでドイツ共産党のような没主体性やオポチュニズムが際立つことはなかった。しかし、共産主義に幻滅した人や政治の圏外に去った人が続出したように、ヨーロッパではその衝撃は大きかった。著名な例では、アーサー・ケストラーやルート・フィッシャーなどの転向が知られている（レオンハルト(2) 217ff.）。無論、条約締結は共産主義者の間に衝撃を引き起こしただけではなく、アデナウアーのような反共主義者に共産党に対する根深い不信感を植え付けることになったのである。日本で見られた共産党のオポチュニズムといえるのは、朝鮮戦争の際に後方撓乱の目的でソ連の指示に従って極左路線に走り、火炎ビン闘争や山村工作隊を農村に送り込んだことなどであろうが（伊藤(1) 427ff.）、それが丸山の反・反共主義やキャンパス文化を蔽っていた革新思潮にいかなる影響を及ぼしたのかは明確ではない。しかし過激な方針で脱落者を出したとしても、少なくともオポチュニズムが共産党に対する不信感を強め、公然たる批判を巻き起こした形跡はほとんど見当たらない。

さらにソ連観に関わる問題点も存在する。周知のように、例えば日本におけるマルクス経済学の祖として知られる河上肇にとっては敗戦翌年の死に至るまでソ連は労働者にとってのパラダイスのような世界だったが、それは河上に限られたことではなかった。1951年の論考で竹山が指摘した「ソ連の行動に対するほとんど自動的な弁護」、すなわち「この国はカテゴリーリッシュにいかなる悪をもなしえず、いかなる欠陥もないものである」という観念はその帰結だった（竹山(1) 301）。もちろん、その対極にはシベリア抑留経験者のように、「自分はソ連にいて、共産主義社会の現実を見ていた」から、「社会主義だの共産主義だのにはまったく夢を抱いていなかった」という人や、「希望を餌に締め上げるゲーペーウー」などに接して「権力を持った共産党に大きな失望を感じ」た人たちが存在したことも忘れてはならない（小熊(2) 205; 和田 286）。いずれにせよ、美化の風潮が強かったスターリン治下の現実のソ連では、農業の集団化に伴う迫害と大飢饉で数知れな

い餓死者が出たのをはじめ、1930年代後半の大規模な粛清で夥しい人々が命を落としたことは、今日では遍く知られている。そこでは恐怖政治が支配し、ラーゲリの巨大なネットワークが構築されていたのであり、近年の研究で親密圏を超えた「プロト公共圏」が掘り起こされ、人々が政治的に完全に窒息させられたわけではなかったことが確かめられているにせよ（松井 29ff.）、ソルジェニツインが命名した収容所群島はいかなる意味でも理想郷とは呼べなかった。ドイツとの戦争に持ちこたえられるだけの急速な重化学工業化にしても、いわれのない罪状でラーゲリに押し込められた囚人たちの奴隷労働に依拠するところが大きかったのである。

無論、バーナード・ショウやロマン・ロランをはじめとしてソ連に招かれた西ヨーロッパの著名な作家や知識人たちが世界恐慌で苦しむ自国と対比してそのソ連を賛美したように、そうした悲惨な実態は彼らの目から遮断されていたので、ありのままの素顔を知るのは困難だった。けれども、戦争終結後にシベリア抑留でソ連に連行された日本人を遥かに上回る 300 万人を超すドイツ軍将兵が捕虜となり、戦禍で荒廃したソ連の各地で過酷な労役を強いられた上に大量の死者を出したほか（カレル 482ff.）、数多くのドイツ民間人が賠償の名目でソ連に強制連行されて働かされた（Hendel 20ff.）。そのため、東部ドイツがソ連の占領下におかれたことを別にしても、戦後のドイツを覆うソ連の影は日本に比べて圧倒的に大きかった。このようにソ連に抑留されたドイツ人の数が膨大だったことなどから、スターリン支配の実情についてもドイツに多くの情報が流れ込んだのは当然だった。さらにヨーロッパでは、「1940年にソ連がエストニア、ラトヴィア、リトアニアの3国を上から共産化したときにとった手荒い方法は、亡命者などの経路を通じてよく知られていた」し、スターリンが強行した「血みどろの粛清は、ヨーロッパ諸国の共産党員をも多数血祭りにあげていたので、ヨーロッパ人はソ連の恐怖政治に対して強い嫌悪感をいだいていた」という（猪木(1) 27）。西ドイツではスターリン批判が始まる前の1955年9月にアデナ

ウアー首相がモスクワを訪問し、ソ連との国交樹立と最後まで残った捕虜の帰国について協定を結んだが、フルシチョフの手でスターリンの恐怖政治が暴露される以前からある程度まで事実関係が把握されていたのは、その結果だったといえる。アデナウアーたちがいつごろからどの程度まで正確な情報をつかんでいたのかは定かではないものの、スターリン時代のソ連の暗黒が彼らの反共主義の正しさを裏付けるものとして受け取られたのは間違いなものであろう。

これに対し、1956年のソ連共産党大会におけるフルシチョフの秘密報告が伝えられたとき、ドイツに比べてソ連の影が格段に薄く、事実関係を知らないままその社会を理想郷のように想像していた日本では驚きが大きかった。たしかにスターリン批判以前にもシベリア抑留から帰国した高杉一郎の体験記『極光のかげに』（1950年）などが広く読まれ、ソ連民衆の生活の貧しさやスターリン崇拜の押し付けはある程度まで知られていた。例えばその手記で高杉は数々の事例を引きながら、スターリンの徒のような「神経質で不寛容な精神の指導する大衆運動が、ばかげた虚構とはてしない恐怖の世界を作り出すのは当然ではあるまいか」と語り、スターリン崇拜についても「神格化という言葉を用いてもそんなに言い過ぎではない」と明言していたのである（高杉(1) 268, 336）。それだけに彼に対する反撥も強かった。スターリンの栄光を汚したとして当の高杉を共産党幹部の宮本顕治が面罵したエピソードや、「マルクス主義とは縁もゆかりもないスターリニズム」をめぐる彼の報告が「1951年の日本でインテリゲンチヤにまっすぐにうけとられる」のは稀だった事実がそれを示している（高杉(2) 198; 高杉(3) 196）。このような反応が表しているのは、スターリンの背後に広がる果てしない暗闇が日本では感知されていなかったことであろう。

そうした感度の鈍さは、いわゆる進歩的文化人たちのソ連礼賛論にも示されており、それ自体として看過しがたい問題になる（稲垣 175ff.）。共産党シンパから保守派に転じた後の林健太郎が強調したのもこの点であり、

60 年安保闘争のリーダー格だった清水幾太郎について「ソ連認識の浅さ」を指弾しているのはその一例である（林(2) 216）。しかしそれ以上に重大なのは、スターリン時代のソ連の実情が明らかにされ、続いて起こったハンガリー事件でショックを受けてからも共産主義を批判したり離脱したりする左翼知識人が続出するという現象は起きなかったし、革新思潮に浸されたキャンパス文化にも大きな変化が生じなかったことである。

その例証となるのは、共産党の活動家だった安東仁兵衛の述懐である。彼は半生記のなかで「スターリン批判の感度」に着目し、共産党周辺では「スターリン批判となるとその問題意識はきわめて希薄であったといわなければならない」とした上で、党内でも「スターリン統治下の誤謬や犯罪、そしてそれらを支えた政治、組織の究明という問題意識は全くなかった」と回想している（安東(2) 232f.）。この点は「日本の党の指導部が徹底したスターリン批判に消極的だった」という石堂や、「スターリン批判の討論に対する党中央の理論的無指導・無責任」を指摘する小山によっても確認されているが（石堂 107; 小山 339）、他方で、「ヨーロッパの各党の活発な論議に比べて日本の党の反応はきわめて鈍かった」ことにも安東は触れている。けれども、そうした違いがなぜ生じたかという論点も重要だったにもかかわらず、言及するだけで問題として受け止めておらず、そうしたところに彼自身を包んでいた当時の常識の一端が垣間見える。因みに、労農派の経済学者である大内力はソ連に幻滅し、「こんな社会をつくるのが社会主義の理想なら、社会主義なんてごめんだという感想をもった」と洩らしているが（大内 174）、それは 1960 年代にソ連を訪れて官僚主義やサービスの劣悪さにじかに接したのが契機になっており、スターリン時代の暗黒とは無縁だったところにも安東が指摘した雰囲気の名残を看取できよう。ともあれ、万国の労働者の祖国を自認し、プロレタリアの解放を目指すと言っているソ連で想像を絶する悲劇が起こったにもかかわらず、しかもそれを契機にして雑誌『世界』に「スターリン批判における政治の論理」を書い

て「基底体制還元主義」というマルクス主義的思考の欠陥を指摘するとともに、当時の座談で「私の考えでは、共産党の独裁は、やはり 20 世紀の大衆デモクラシーを背景とした哲人政治だと思います」と喝破するところまでいったにもかかわらず（都筑 131）、その丸山も大学キャンパスもそれまで通りの反・反共主義のスタンスを守り続けた。そしてその後も民主主義を標榜する革新勢力の中に曖昧な形で共産主義を包摂し続けたのである。

それではなぜ丸山はマルクス主義の問題点を暴きだしながらもその作業を継続せず、非・反共主義を打ち出して明確に共産主義に距離を置く姿勢に転じなかったのだろうか。安保闘争の余韻のさめない 1961 年のある対談で丸山は、「ぼく自身はマルクス主義者ではない」と明言し（丸山(4) 174）、黒田寛一や対馬忠行などのマルキストが同席した 1960 年秋の会合でも、「私自身はイデオロギーとしてのマルクス主義の立場にも立たぬし、マルクス主義政党諸派のいずれの立場にも立たない」というスタンスを明示したとされるが（中島 58）、それにもかかわらず雑誌への寄稿や座談などに頻繁に応じるなかでなぜ彼はその理由をどこでも詳しく説明しないままで通したのだろうか。また左傾したキャンパス文化の中でスターリン批判を契機にしてどうしてヨーロッパのように共産主義の正統性をめぐる争いが起こらず、共産主義批判の波が高まらなかったのだろうか。これらは知的な怠慢や道義性の緩さの結果だったのだろうか。たしかに革新思潮に包まれたキャンパス文化で反・反共主義がそのまま民主主義と等式で結ばれつづけたことを想起すると、後知恵ながら思考の怠慢は無視できないといわねばならないであろう。坂本は日本における憲法に依拠した平和主義には二重基準があったことを指摘し、「その矛盾についての詰めをしないであいまいのままですます、という思考停止が見られた」ことを抉り出しているが（坂本 23）、同じことが民主主義についても起こっていたといわざるをえないように思われる。

もっとも、丸山の場合に問題になるのは単なる思考停止ではなく、効用計算であろう。すなわち、共産主義批判は反共主義を利するだけでなく、

民主主義を目指す勢力を分断しかねないという政治的考慮によって批判が抑制された面がある。例えば丸山は 1949 年の座談で、敗戦後の支配層が「日本のデモクラシーの進展に対してどれだけ真剣であったかは、終戦以前はいうまでもなく、終戦後だけを見ても、治安維持法の廃止、財閥解体、追放、農地改正、そういった政治的・経済的解放の基本的なステップを一つでも支配階級が自ら進んで行ったかという点、ほとんどない」とした上で、「もしも世界における民主主義勢力の圧力がなかったならば、日本の現在程度の民主化でも果たしてどの程度まで行われたかは疑問です」と述べている（丸山(2) 242）。このような発言からは、日本の支配層に対する強い不信感と外圧で進められた戦後の民主化が覆される危険が大きいという憂慮が透視できよう。そうだとするなら、優先課題である民主化を前進させるためには小異を捨て大同団結して支配層に対抗する必要があるとされるのは当然であろう。そうした論理では、民主化がなし崩しにされる危険が存在する限り、天皇制国家と戦ってきた共産主義勢力は援軍であって、これを公然と批判するのは政治的に賢明ではないと考えたとしても決して不思議ではない。先述のフォークトは「60 年代と 70 年代の教訓」として、共産主義を含む「非民主主義的な潮流や組織と闘争する際には、無差別な言動と行為によって誤った連帯を示さない場合にだけ成果を収められる」と述べているが（Voigt 6）、そうしたフォークトの立場からみれば、このような丸山の姿勢は「誤った連帯」のように映ったに違いない。

また他面では、共産党自体の変化も軽視できない。周知のように、1955 年の第 6 回全国協議会（通称 6 全協）を境に共産党は議会制民主主義を肯定する方向に転じた。それに伴い、民主主義をめぐる潜在していた亀裂が一層見えにくくなったのである。因みに、スターリン批判に先立つ 6 全協ではそれまでの武力闘争路線が撤回されたが、現在の政治評論家でかつては共産党東大細胞に属していた森田実の回想によれば、「6 全協ショック」ともいえる動揺を学生黨員の間に引き起こした。そのために「終戦直後の

虚脱状態に似た状態が続いた」と安東は回顧している。同時に、反・反共主義者の丸山にとっては共産党の議会主義への旋回が彼自身の立場への共産党の接近を意味し、一線を画す必要が薄らいだので、好ましく映ったのは当然だった。丸山は「心から6全協をよろこび」、偶々路上で出会った安東に「ほんとうに良かったね」と声をかけたという（安東(2) 212f., 215）。この言葉からは丸山が共産党の極左路線を内心では是認していなかったことが窺えよう。

これらに加え、丸山が共産党ないし共産主義批判を手控え、政治面で明確に一線を画すのを故意に避けた一因は、『共産主義批判の常識』の著者として知られる小泉信三を含むいわゆるオールド・リベラリストたちと同列のように受け取られるのを潔しとしなかったからだと付度される。林の回想によれば、オールド・リベラリストの「代表的な存在」と目されていたのは安倍能成だったが、彼もまた小泉と同じく「共産党嫌いでも知られていた」人物だった（林(2) 218）。そうした「共産党嫌い」に反撥した丸山は、戦争をめぐる「知識人の自己批判」や「悔恨共同体」に言及しつつ、川島武宜が唱えた「戦争とファシズムを阻止しえざりしオールド・リベラリストと訣別」という言葉を共感をこめて引用し、「ぼく自身もふくめた戦前リベラリズムに対する反省」を踏まえて旧態依然にみえた年長世代とは明確に距離を置いたのである（丸山(7) 25f.）。それどころか、三谷によれば、丸山の唱える戦後民主主義の反意語の位置を占めたのは、超国家主義やファシズムよりも、むしろオールドリベラルを柱とする重臣リベラリズムだったのであり（三谷 56）、リベラルは画然と区分されることになった。ここにはマルクス主義に接近することによって「旧制高校的エリート文化が軍国主義に抗しえなかったという弱点を埋めることができた」という「革新派リベラリスト」集団の成立の経緯がよく示されている（竹内(1) 302）。こうして丸山は日高六郎や清水幾太郎などと同様に自身が「共産黨員になることなく左翼陣営の居場所を設定した」（竹内(5) 145）のである。



このような丸山の位置からは、先進諸国に見られた「マルクシスト対左翼リベラルという『前線』」（ドーア 115）が日本では形成されなかった事情や、「オールドリベラルの多くが反共的保守主義に合流する一方で、戦後のリベラルは社共と合流して、両者が対峙する」という、思想面での「55年体制の構図」が透視できよう（米原(2) 239）。リベラリズムに焦点を絞れば、オールド・リベラリストは反共的リベラル、若い丸山たちは容共的リベラルと呼べるのであり、55年体制下で共産党への姿勢を巡ってリベラルは保革の陣営に二分されたのである。丸山門下の藤田省三について松尾は「反共主義者ではないが、かくれもない共産党批判者であった」と呼んでいるが（松尾(2) 159）、「かくれもない」を「かくれた」に直せばこの表現は丸山にも当てはまる。そしてこれを使うなら、二つのリベラルの一方は共産党批判者であり反共主義、他方は共産党批判者であるけれども反・反共主義だったといってよい。

それはさておき、6全協に続くスターリン批判を受けて、大学キャンパスでは新左翼の運動が芽生え、ソ連の共産主義をスターリン主義と規定してそれに反対する潮流が形成されたことにも注意を払う必要がある。もっとも、その際に構想されたのは、トロツキーなどに学びつつ反スターリン主義的な共産主義を確立することだった（正村(2) 34f.）。そこでは一部を除き共産主義の民主化の可能性は問われなかったし、課題として提起されることもなかった。石堂が回顧するように、例えば「ドイツ社会民主党がバードゴースペルク大会でマルクス主義を綱領からはずし、民主社会主義を高唱したのに私たちはほとんど注目しなかった」（石堂 125,377）のである。

新左翼の諸潮流は1960年代後半になるとキャンパスを舞台にした大学闘争の主役になるが、その運動は大勢としては共産主義を志向するものとはならず、むしろ大学闘争では進歩的文化人が担ってきた左翼的言説とともにいわゆる戦後民主主義が批判の対象に据えられた。全共闘を中心とする運動は、戦後民主主義のもとで高度化する資本主義と社会の官僚制化や規



律化するなか管理社会に対する反乱として展開されたのである。そして1970年代に入ってキャンパスに静けさが戻ったとき、大学の大衆化とそれに伴う教養主義の没落を反映してキャンパス自体が脱政治化し、革新思潮も雲散霧消していた。キャンパス文化の大衆化に伴い、1960年代の末までに「知識人の時代は完全に終焉した」ともいわれるが（高島(1) 71）、少なくとも従来は大きな力を有した革新思潮が失速したのは確実であり、それにあわせて思想面での「55年体制の構図」も消滅したのである。

ところで、大学キャンパスはもとより、既述の鼎談でスターリン批判を経た1966年になっても丸山が共産主義を正面から批判することなく反・反共主義の立場を堅持した問題を考えていくと、丸山がもっとも重視した反ファシズムや彼が命名した悔恨共同体にまつわる様々な問題が現れてくる。悔恨共同体とは戦争をめぐり「何か過去の根本的な反省に立った新しい出直しが必要なのではないか、という共通の感情」で緩やかにまとまった人々の総称であり、これについては竹内が詳述しているので（竹内(3) 41ff.）、ここで立ち入る必要はない。ただファシズムを阻止できず、侵略戦争を許してしまったことに対する痛切な反省が悔恨という深い情念を生み、ダワーのいう「敗北を抱きしめる」のに否定的な無念共同体に対峙する形でキャンパス文化の担い手たちに広く共有されたことだけは確認しておきたい。日本の敗戦に伴い、徳田球一や志賀義雄など牢獄に囚われていた非転向の共産党幹部が釈放されたが、それを多数の市民が出迎えたことや、野坂参三が帰国した際に5万人もが参加した大規模な歓迎集会が開かれたことに見られるように、反戦を唱えて弾圧に堪えてきた共産主義者に対して高い敬意が払われた。けれどもその敬意は単純ではなく、そこには否応なく戦争に巻き込まれ、なにがしかの協力をしたことについての悔恨の裏返しという一面が見出されるのである。

実際、シベリア抑留があったとはいえ敗戦前後の満州におけるソ連軍の暴虐は戦場にならなかった本土では経験されなかったので、マルクス・レー

ニン主義ないし共産主義は戦時までの神権的天皇制や軍国主義を批判する最も正統で有力な武器となりえた。さらに政治的な効果はなかったにせよ、日本ファシズムに正面から挑戦したという実績が獄中組の存在と重なって、共産党を輝かしい存在へと飛翔させた。「敗戦後の10年近く、日本共産党が、唯一の反戦勢力であったという自己宣伝に成功したおかげもあり、進歩勢力として絶大な権威を誇示して」きたという西部邁の指摘や、「つねにラディカルに、また頑固に戦争反対・天皇制反対・資本主義打倒を唱え続けた」がゆえに、「敗戦という事実を経験した後の国民にとって共産党の存在は鮮烈だった」という正村のそれは、二人とも間近から共産党に接した過去を有しているだけに説得力がある（西部(2) 61; 正村(1) 146）。のちに共産党トップになる不破哲三の言によれば、彼が共産党に入党した最大の動機になったのも、「侵略戦争の本質を見抜いてこれに反対し、十数年も獄中であつてなお節を守り抜いた人たちとその政党が存在した事実を知った」ことだったという（不破 41）。いわゆる転向組の一人でシベリア抑留を生き延びた和田は、自己の数奇な体験に基づいて「権力を取った共産党と権力を獲得前の闘争中の共産党との違い」を力説しているが（和田 261）、日本では前者は視界に入らなかったのである。そのためにいわば英雄視され、一部では「すべてに優越する超法規的存在」（石堂 55）ともされた共産党を前にしたとき、心情的には反ファシズムに共鳴してもそれを行動に移せなかった人々には悔恨とともに共産党に対する一種の道義的な負い目が生じたのは当然だったろう。ヨーロッパではスターリンに追隨した共産党のオポチュニズムは明白だったが、そうした共産党に対する警戒心や不信感の欠如に加え、丸山が洩らした「社会民主主義者や自由主義者の共産党に対するコンプレックス」を考えれば（丸山(1) 602）、反ファシズムが焦点になるとき、一国的には犠牲を払いながらも首尾一貫していた共産党に対して悔恨共同体に属す人々が批判を加えるのに心理的なハードルがあっても決して不思議とはいえないのである。

これに類似した状況がドイツに存在しなかったわけではない。政治的暴力に彩られたヴァイマル期のドイツではナチスと共産党の実力組織が度々街頭で乱闘を繰り広げたのはよく知られている。その代表例が、1927年に起こったリヒターフェルデ東駅での衝突であり、一連の乱闘のために双方に死者を含む犠牲者を出していた。ナチスの権力掌握後、共産党に対する弾圧がとくに苛烈だったのは、そこに一因がある。またヒトラー政権に対する組織的な抵抗運動を反ファシズムの名で共産党が続けたことも、多大の犠牲者を生むことにつながった。犠牲者数については池田の著作に具体的な数字が挙げられているが（池田 64）、典拠が示されていないことを考えると、慎重な言い回しをしている H. ドゥーンケに依拠するほうがよいであろう。彼によれば、「1933 年当時の 30 万党員のうち、ほぼ半数の者が長年にわたって監獄、懲役場、強制収容所におちこまれるか、または国外逃避を強いられた。ナチ時代に虐殺されたか、または裁判後に処刑された共産主義者の数は、党の資料によれば、ざっと 9 千人から 3 万人と見積もられている。ナチスの手で殺された共産主義者の実数は約 2 万人と見てよいであろう。これは政治的信念を理由として死刑に処せられたドイツ人総数の過半数に相当する」（ドゥーンケ 757）。

共産党のオポチュニズムには先に言及したが、それでも反ファシズムに関連してこのように多大の犠牲を払ったことは重い事実として残る。また「ヒトラーの権力掌握後の社会民主党の孤立した抵抗は当初から見込みのないものだった」にせよ（マティアス 5）、社会民主主義者が犠牲者を出しながらも反ファシズムの活動を続けたことも看過されてはならない。H.K. ルップは「ナチによって殺害されたドイツ人共産主義者だけで 2 万人を数え、明らかに同じく多数に上る殺害された社会民主党員数については、ただ文献で推定が行われているにすぎない」と指摘し、共産党と社会民主党を同列におけることを示唆しているものの（ルップ 67）、一般的には犠牲者の数では共産党が社会民主党を上回ったことは一種の常識になっているといっ

てよい。その面から東部ドイツの社会民主党指導者 O. グローテヴォールの  
ように共産党に対する負い目を抱く人々も存在し、反ファシズムを大義に  
した統一行動を共産党から呼びかけられると逆らいにくくなる一因にも  
なった。とはいえ、そうした姿勢が広がりを見せず、西側の社会民主党は  
もとより、ソ連占領下の東部ドイツでも J. カイザーが率いた時期のキリス  
ト教民主同盟が一定の抵抗を試み、自立性を守ろうとしたのは（近藤(3)  
15ff.）、根底において反共主義が強固だったところに主因があった。つまり、  
ナチスに対して共産党が反ファシズムの立場で果敢に戦ったことを認めな  
がらも、ヴァイマル共和国の崩壊に手を貸し、民主主義を踏みにじった共  
産主義に対する不信と反感が、共産党に対して道徳的負債を負うのを阻み、  
共産党を排除して民主主義を確立する道に進むことを可能にしたといえよ  
う。日本と違い、ドイツでは共産党は光輝ある存在にはならなかったし、  
ソ連も理想郷としては描かれなかった。その結果、丸山が代弁したような  
悔恨共同体はドイツには成立しなかったのである。

#### 4. 日独の相違と全体主義論

以上で日独の反ファシズムと反共主義の特徴や問題点を民主主義と関わ  
らせて考察してきた。西ドイツの反共主義に関しては、反ファシズムと関  
連づけた興味深い発言がある。それは西ベルリン市の内務局長として東西  
分断の最前線で同市の警察を率いた J. リブシッツ（SPD）が 1961 年 12 月  
に死去した折の追悼演説の一部である。「強制支配のシステムは互いにきわ  
めて近似する。ボルシェヴィズムの過酷な現実に自己を対置する意思を持  
たないならば、その人はナチズムの敵としては信用されない。逆に我々の  
国の褐色の強制支配の残滓を根絶する用意がないならば、その人は赤く彩  
られた独裁の敵と呼ぶことはできない」（Heimann 50f.）。西ドイツでは反共  
主義はしばしば反ボルシェヴィズム、反ファシズムは反ナチズムと表現さ  
れたから、ここで強調されているのは、反共主義と反ファシズムが表裏一

体ということであろう。

このような議論ならばわが国でも馴染みがあり、今でもよく記憶されているといえることができる。二つの「反」の対象である共産主義とファシズムは体制としては同質であるとする全体主義論が冷戦の厳しかった半世紀以上前に受け入れられたからである。しかし、いわばスターリンとヒトラーを同一視するような論理は粗雑であるばかりでなく、人間解放を目指す共産主義と民族差別や侵略を目的とするファシズムとは本質的に相容れないという批判が強くて、全体主義論は広くは定着しなかった。さらに1960年代に平和共存の幕が切れ、体制間競争に重心が移されると、全体主義論の本場といえるアメリカでも近代化論に首座が移り、東西の体制の収斂論さえ出現したのである。

このように本来なら現実把握の効用で優劣を競う社会科学的な理論の平面では、実際には主導的な関心の方向によって主流や傍流という位置が決定づけられる傾向がある。例えばアメリカ発の上述の近代化論が日本でも受容された背景には、石田の説明によれば、「政治的対決の時代から経済成長の時代に移行するとともに知的関心の焦点も、新しい人間類型を生み出す精神革命ではなく、達成されつつある高度成長の肯定的評価に移ってきた」という潮流の変化があった（石田雄 105）。けれども、社会科学におけるそうした主流・非主流の変遷とは違い、生死の瀬戸際にまで立たされた重い経験に基づく見解は、時流の変化に応じて簡単に変わるようなことはない。上記の発言は後に西ドイツ首相となった西ベルリン市長在任当時のW. ブラントのものだが、よく知られているように、彼は死刑判決を受けていたにもかかわらず亡命先の北欧からナチ支配下のドイツに決死の覚悟で潜入して反ナチ活動を続けた人物である。そうした経歴を考慮すれば、重い経験に裏打ちされているだけに、彼の発言を全体主義論の焼き直しとして片付けるのは難しいであろう。

たしかにアデナウアーと違ってブラントは共産圏の指導者との意思疎通

のパイプを作り上げ、東方外交による緊張緩和への貢献でノーベル平和賞を受賞した。しかし、それはあくまでステーツマンとしての思慮に基づく行動であり、現実政治のレベルでの選択であって、政治信条として共産主義を容認したわけではない。若き日の抵抗運動ではナチズム、西ベルリン市長や西ドイツ首相としてはソ連や東ドイツの共産主義と格闘しなければならなかったブランドの思考の中軸では、ボン・デモクラシーの建設者たちと同様に反共主義と反ファシズムがセットになり、ドイツに民主主義を根付かせる使命感が燃えさかっていたと思われる。民主社会主義者としてのブランドの本領は「改良主義的リアリズム」にあり（Schönhoven(2) 17）、彼が「より多くの民主主義を」のスローガンを掲げて 68 年世代の多くの若者たちの共感をかちえ、社会民主党を若返らせるとともに、労働者階級のミリュー政党の殻を脱して脱プロレタリア化しえたのも（Walter 178f.）、そこに原因があったといえるのである。

ここでは便宜的にボン・デモクラシーをブランドに代表させてみたが、そうしたドイツのケースと対比してみると日本の特色が鮮明になってくる。その特色とは、ドイツと違って反・反共主義と反ファシズムがセットになり、両者が民主主義の表現と見做されていたことである。もう少し厳密に言うならば、戦後の民主化に当たりドイツでは反共主義と反ファシズムに同じ重量があったのに対し、日本では反ファシズムが最優先する課題であり、それに反・反共主義が付随していたといっていよいであろう。

等しく民主主義を目標としながらもこのような相違が生じたのは、両国における共産主義ないし共産党の歴史と存在感の違いに主要な原因がある。ドイツではラサール以来の伝統のある社会民主党が第一次世界大戦を境にして分裂した。そしてドイツ革命が挫折する過程で新たに登場した共産党が社会民主党を裏切り者と見做して敵視しただけでなく、後者が守ろうとしたヴァイマル共和国を攻撃したのであった。そのため、既述のようにアデナウアーやシューマッハーなどの目には共産党は反民主主義の政党と映

り、第二次世界大戦終結後はソ連に追随したために、スターリンの恐怖政治と重ねあわされて排撃の対象にされた。こうして反共主義はナチズムの罪過を見据えた反ファシズムと同等の主要課題になり、ボルシェヴィズムとナチズムを同列に置く思考が強固になったのである。

これに比べると日本の場合、コミンテルンの支部としてスタートした共産党の勢力は小さく、歴史も浅かった。また早い時期から官憲による激しい弾圧を浴びたために一般の市民との接点も乏しかった。なるほどマルクス主義の形で共産主義は学識層には到達したものの、その世界を大きく踏み越えることはできなかったのである。それだけに大日本帝国が敗戦とともに崩れ、虚脱感が広がったとき、1945年12月の共産党再建大会時点で党員数1083人の小政党だったにもかかわらず、弾圧に屈さず戦争に断固として反対した勢力として獄中や地下から姿を現した共産主義者が栄光に包まれ、神格化されることになった。「非転向の道徳的権威は絶大」であり（石堂278）、府中刑務所から出てきた山辺健太郎が証言するように、「獄中18年」の後光は党外に対してばかりでなく、党内においても威力を得たのである（山辺224）。ドイツではナチスに立ち向かったのは共産主義者だけではなく、社会民主主義者やリベラリスト、さらには7月20日事件を企てた保守主義者までもが犠牲を払い、西ドイツ建国後は共産主義者よりもシュタウフェンベルクのような保守派エリートの抵抗が記憶に刻まれて7月20日の精神が語られるようになった。それとは対照的に、一部の宗教者を除くと総じて抵抗運動の乏しかった敗戦後の日本では、もっぱら共産主義者に光が当たったのである。その点ではナチスに虐殺された共産党委員長のエ・テールマンが英雄視され、反ファシズムの偶像とされた東ドイツに事情は似ているといえるかもしれない。

これに加え、侵略戦争に心情的には反対でも沈黙した人々からなる悔恨共同体が形成され、共産主義者に道義的コンプレックスを抱いたことも見過ごせない。それによって共産党の威光が一段と強まったからである。こうして



戦後日本で焼跡からの復興と並んで政治から経済、社会に及ぶ民主化が最大テーマになる一方、アメリカの占領政策がいわゆる逆コースに振れ、戦前の政治家が復活して反動化の兆候が現れようになると、民主主義を守るために反ファシズムの貫徹が主要課題に押し上げられた。そこでは反動とファッション化に対抗する民主主義勢力の結集が求められ、栄光ある共産主義者もその列に加わった。これが戦後革新陣営の基本型として固定化したのであり、共産主義者和其他の政治勢力との間に画然たる一線が引かれることはなかった。そうした枠組みではいわば外に向けての反・反共主義は重視されても、陣営の内側では亀裂を生みかねない反共主義の問題は封印され、それに真剣に取り組む余地が乏しかったのは当然だったであろう。

このような構図の下で大学キャンパスを席卷したのが革新思潮すなわち竹内のいう革新幻想であり、その中には平和追求、人権尊重、分配の公平から共産主義までが包含された。またそうした思潮ないし幻想を下地にして、社会科学の世界では例えば全体主義論には胡散臭さが付きまといっているとされた。なぜなら、反ファシズムに輝く共産主義をファシズムと同列に扱うことは道徳的にナンセンスであり、科学以前の錯誤と見做されたからである。優れたファシズム研究者の山口も、「ファシズム研究のなかで全体主義理論が大きな影響力を持つという事態は、日本の場合にはそれほど顕著にあらわれたことはなかった」と述べて、この点を確認している。またそうなった原因に関しても、「日本ではこの理論が正面から検討されることなしに、要するにファシズムと共産主義とを同じ『全体主義』という概念のもとにつつまこもうとするのは反共理論であるとして、イデオロギー的に一蹴してことたれりとされる傾きがあった」と記して、問題の核心を衝いている（山口(2)309f.）。とはいえ、その山口にしても革新幻想に呪縛されたままだったために、「イデオロギー的に一蹴してことたれりとする傾き」がどこから生じているのかを突き止めることができなかった。またその結果として、啓発的なファシズム論を著しながらも、「傾き」を正して反ファシズムに関する議論などを深



めていくことはできなかった（山口(2) 325ff.）。

これに対し、学界の重鎮であるブラッハーが一貫して一翼を担ってきたことや、歴史学界の泰斗ヴェーラーが「非ドグマ的で歴史的に柔軟な全体主義論」の利用価値を明言していることに見られるように（Bracher 137ff.; Wehler 348）、ドイツでは全体主義論は有力な理論であり、賛否の応酬を経て修正を加えながら、学界でも長く重要な位置を占めてきた。例えば2008年に出版された標準的な政治学事典で全体主義の項目を担当したG. リーガーが全体主義論の3つの問題点を指摘すると同時に、4つの効用についてバランスよく解説しているのは（Rieger 581）、理論としての全体主義論が意義を失っていないことを示している。実際、全体主義論の生命力は、2004年以来ドレスデン工科大学ハンナ・アレント研究所から『全体主義と民主主義』と題した学術誌が発行されていることや、同誌の第1巻2号の論考でW. メルケルがドイツにおける全体主義論の形成と発展を跡付けていることから看取できる（Merkel 185ff.）。さらに近年では、2010年の『過激主義・テロリズム研究年報』に著名な専門家が執筆した全体主義論批判とそれへの反批判の論考が同時に掲載されていることにもその一端が窺える（Butterwegge 33ff.; Pfahl-Traughber 61ff.）。それだけではない。ドイツ統一後に消滅した東ドイツについての研究が抑圧装置としての国家保安省（通称シュタージ）に焦点を合わせる形で活況を呈したが、その過程で「全体主義論のルネッサンス」とも呼ばれる状況が現出した（Siegel 19; Gieseke(2) 2）。第12立法期（1990-1994年）の連邦議会に設置された社会主義統一党の独裁解明のための調査委員会が度重なる公聴会に多くの研究者や関係者を招致して見解を聴取した後、最終報告書で東ドイツを全体主義だったと規定したのも（Deutscher Bundestag; Jesse(1)）、そうした状況を反映していたといってよいであろう。

このような事情が加わり、ドイツでは全体主義論を否定する場合にも、政治的ないしイデオロギー的な性格を真っ先に指弾するのではなく、冷静

な考慮に基づいた「全体主義論の分析上の限界」が問題とされてきた（Bauerkämper 55; 近藤(1) 15ff.）。例えば東ドイツの共産主義体制とナチ体制を比べた「比較独裁研究」で U. バックスなどは全体主義論を拠りどころにしたが（Backes 17ff.）、他方で G. ハイデマンたちが比較分析を進めた際に全体主義論に依拠しなかったのは、その理論がもつ限界の認識に基づいていたのであって、最初から拒否してかかったためではなかった（Heydemann/ Schmiechen-Ackermann 15ff.; コッカ 61ff.）。たしかに全体主義論の立場からの東ドイツとナチ体制との比較には「第三帝国の恐怖を相対化し、東ドイツを悪魔化する」一面があるのを見落としてはならないであろう（Wippermann 38）。また他面では、統一以前の西ドイツで全体主義論が「見かけの上では改められ民主化されたと称する反共主義のカモフラージュ」として機能した面を否定できない（Wippermann 29）。とはいえ、そのことを主要な理由にして全体主義論が排斥されたというわけではなかったのである。

ところが日本では、そうした検討やアプローチをする以前に全体主義論を反共主義の亜種と見做して敬遠もしくは拒絶する傾向が強く、真剣な論争が起こるレベルにまで到達しないまま現在に至った。戦時期の日本の支配体制がファシズムと呼べるのか、呼べないとするのとどのように規定するのかはいまだに決着がつかないように見受けられるが、引照基準として全体主義論を用いることによって一步進んだ議論への道が開かれたかもしれないと感じられる。そうした研究状況は、一例として、『戦時戦後体制論』を著した雨宮が、「戦後体制」を構成する政治システムを「55 年体制」と規定する一方で、1940 年代前半を「総力戦体制」ないし「戦時体制・翼賛体制」と捉えたうえで、政治面では括弧づきで「政治新体制」と呼んでいることから看取できよう（雨宮 v）。また戦後史を鳥瞰した中村が戦後システムについて語りながらも、それ以前の戦前に関しては「戦争，侵略，専制，貧困で象徴される」と述べるにとどまり（中村政則 9）、貫戦史というアプロー

チを提唱しているにもかかわらず明確な規定を与えていないことにも同じ事情が窺える。

こうした面にも表出している全体主義論をめぐる日本とドイツの違いの端的な事例になるのは、丸山真男と H. アレントであろう。丸山はアレントの『過去と未来の間』に倣って自著に『戦中と戦後の間』という書名をつけたが、それは彼自ら告白しているように、彼女に深い敬意を払っていたからだった（丸山(1) 635）。ところが、周知のとおり、『全体主義の起源』の著者であるアレントはファシズムと共産主義の同質性に着目する全体主義論の代表者の一人だった。これに反して丸山は、「ファシズムと Kommunismus はしばしば全体主義として等値されるが、普遍主義へのコミットメントという規準からいえば両者はむしろ対極に位置する」と述べて全体主義論を排していたのであり（都筑 127, 157）、真意はともあれ、結果的には共産主義を評価する役割を担ったのである。

ここまで革新思潮の広がり把握するうえでの手掛かりとして、とりあえず日独における全体主義論の受け取り方の相違に論及してみた。また併せて相違の背景についても簡単な考察を加えてみた。今日の時点からこのように振り返ると、ドイツには存在しない革新思潮ないし幻想は、日本では意識すると否とにかかわらず多くの人々の思考や発想にタガをはめていたことが明瞭になるであろう。そればかりではない。社会科学の諸理論は不偏不党や客観性を看板としているが、現実にはその動向のようなレベルにまでそれが深い影響を及ぼしていたことにも改めて気づかされるのである。

## 5. 日独比較から見た保革対立

冷戦終結までの先進国の戦後政治を論じる際、民主主義の安定と経済繁栄という共通現象に着眼し、それを説明するために戦後和解、ケインズ主義的福祉国家、社会民主主義的合意などの用語が使われてきた。また思想面での対立が鈍化したことに注目する時にはイデオロギーの終焉について

も語られてきた。しかし、それらの概念や説明モデルを使って日本の戦後政治を考察するとき、むしろ際立ってくるのは日本の特殊性であり、西欧先進国に根差したモデルでは説明が容易ではないことであろう。戦後の先進国に共通とされる福祉国家は転換期にあるのでわが国でも研究が盛んだが、比較福祉国家論の蓄積を踏まえて日本のケースを位置づけるために宮本が福祉レジームと雇用レジームという二つの分析枠組みを考案しているのは、そのことの証左といってよい（宮本）。この例に見られるように、なるほど先進国間の共通面は大きいものの、限定を曖昧にしたまま日本を他の先進国と同列に並べるのは重大な問題がある。かつての日本異質論や後進性論のように特殊性を力説するのは方法論的に正しくないとしても、それに十分に注意を払い、慎重にアプローチすることがやはり必要とされる。これまで戦後和解などの用語を使ったり、その視点からの検討を避けてきたのは、そうしたことを考慮した結果である。

その代わりに本稿では比較可能性を重視しつつ、別の視角からのアプローチを試みた。すなわち、丸山真男が自称した反・反共主義や竹内洋の革新幻想などの語をキー・タームとして用いることとし、その上で日本とドイツで政治的座標に占める反共主義と反ファシズムの位相の相違に照準を合わせてみた。また考察を進める際には、日独両国でファシズムないしそれに類似した体制が1930年代に成立し、後世に深い禍根を残したこと、そのためにファシズムの克服と共産主義との取り組みが民主主義を確立する上で避けて通れない課題になったという共通の経験があることを了解事項にしてきた。

この了解事項に関して蛇足を付け加えるなら、戦後が終わってポスト戦後の新たな時代を迎えた現在、その共通の経験が有する重さはかつてのように自明ではなくなったことを指摘しておく必要がある。戦後の終わりを画す冷戦終結から間もない1993年に山口はあるシンポジウムの報告集の序文で、「幸いにしてドイツと日本は、過去の不幸な歴史と戦後の『経済大国』化の中での共通の体験を前提にして、お互いに相手を『自己の姿を映す鏡』

として利用しうる条件にある」(山口(1) 19) と記した。しかし、東西分断に終止符を打って戦後に終わりを告げたドイツはもちろん、「ポスト戦後期」(ゴードン 654) ないし「『戦後』の終焉」期(中村政則 189)を迎えた日本でも冷戦終結以降に新たな歴史を積み重ねる中で、山口のいう幸運な条件が失われてきていることを銘記しなければならない。そのことは、日本と違って統一後のドイツではヨーロッパ統合の深化に伴い国民国家の変容が著しいことや、国際政治面での自己主張を控える「自製の文化」が薄らいで普通の国に変貌してきていることなど多面にわたる変化から読み取れよう(近藤(5))。日独の間には先進国として共通面や類似点が多々存在する一方、重要な部面で両国が異なる軌道を進んでいることが明白になり、互いの姿を映し出すことは少なくなっているのである。

これらの点を念頭に置くなら、日独比較の有意性や可能性に関して改めて一考することが求められよう。さらに本稿の主題である反ファシズムなどに限定した場合にも、これまでの論述で視線が届いているのは両国に限られているので、フランスやイタリアなど他の国々も視野に入れて比較の視界を広げることが望まれよう。I. ブルマがいうように、「共産党と左翼諸派が多くで、反ナチ・反ファシズム抵抗運動の屋台骨だった」のは周知の通りであり、とくに両国では共産主義者が戦時下のレジスタンス運動の中核になった結果、「道徳的に心地よい『反ファシズム』の衣をまとった共産主義」の栄光に支えられて、冷戦終結までの戦後政治で共産党が主要なアクターであり続けたからである(ブルマ 15, 130)。1979年の著書で仲井がドイツとフランスを対比し、「フランス社会党はその勢力を拡大し、政権を獲得するために、共産党との連合を必要とした」が、ドイツの社会民主党にとっては逆に「共産党との完全な訣別」が必要とされたと述べているのも(仲井 106)、この点に関わっている。こうした事実には照らしただけでも、これらの国における反ファシズムや戦後の民主主義の発展に共産党がどのような役割を果たしたかは重要な検討課題になり、日独に絞った本

稿の考察に大きな限界があることが鮮明になる。しかしそうした問題に取り組むのは別の機会に譲り、ここでは日本の戦後政治に関して頻繁に使われ、本稿でも幾度も用いてきた革新という語について考えることにしよう。

広く使われた「戦後革新勢力」という語について2012年の論考で道場は、それが「今日決して自明なものではない」と記しているが（道場56）、そのことは革新の語にも当てはまる。そればかりか、革新勢力の中枢にいた清水が指摘するように、「革新という言葉は元来、便宜的な政治用語で定義も困難な俗語に違いない」といえよう（清水243）。けれども、現実には革新は玉虫色ではなくて特定の色彩を帯び、しかもその色調自体が大きく変化してきたのであった。日本社会党の歴史を通観した原は、敗戦から間もない1947年に社会党首班の政権が成立したとき、首相に就任した片山哲が「社会主義を『革新』と位置づけ、その『革新』こそ『時代の力』であると発言」したことに注目している。岸信介のような革新官僚の存在を想起すれば明白のように、ここでは革新の語義が一変している。「国家改造＝軍国主義＝右翼につながっていた戦前の『革新』が、いまや社会主義の運動・理念を表象するものとなった」からである。原は続けて、その後に長く続いた「『保革対立』という戦後政治特有の用語法は、実はこのころから定着していく」ことになったと指摘している（原30）。

原のこの説明は貴重である。しかしこれに3点補足しておくのがよいであろう。一つは、革新という語の使用例を調べた五十嵐が、原と違って「戦後初期において『革新』という用語は基本的に姿を消す」とし、それが復活するのは「1955年の自民党結成以降のことだと思われる」と指摘していることである。消滅の理由として五十嵐は、「戦前における負のイメージ」があったからだとし、他方、復活したのは「『保守合同』に対抗する用語」としてであったと述べている。ここではいずれをとるべきかを俄かに決めることはできないし、その必要もない。むしろ原と同じく五十嵐も革新の意味合いが戦前と戦後では「180度近く変化した」ことを確認していること

が重要であろう（五十嵐仁 219ff.）。

第2は、「戦前から戦後に連なる『革新派』」が存在することである（伊藤 藤(2) 110）。戦前の革新というとき、岸のような官僚だけではなく、戦後の社会党で重きをなした和田博雄や勝間田清一を中心とする官僚出身グループを逸することはできない。和田の例が示すのは、満鉄調査部や昭和研究会あるいは戦時期の企画院などに多様なタイプの革新的な人物がいたことであり、戦争が終わると彼らは様々な場所で活動した。その面では戦前から戦後への革新の連続性を見出せるので、広く見ればこの連続性は、敗戦を境にして総力戦遂行から生産増強に目的が変わったものの、戦後も「官僚を中心とする戦時体制がそのまま機能した」（野口 73,100）という野口悠紀雄が説く 1940 年体制論の要石にもなっている。

もう一つは、保守・革新とはほぼ等価の表現として進歩と反動という語も用いられたことである。この場合、反動を自称する人がいるとは考えにくいから、進歩の側から相手を貶める政治的なレッテルだったことと、二分法的な色分けの点では保革という区分と共通していても、友と敵との対立が絶対化されていたところに特色があったといえる。進歩と反動との間の距離は無限に大きい、保守と革新では相対的に縮まっていたと言い換えてもよい。その意味では現実政治における対立が和らぎ、峻厳な善悪二分法が柔和化したのに伴って進歩と反動という表現は消滅し、保守・革新という語が一般化したと考えることができる。丸山の友人で同僚でもあった行政学者の辻清明が、1953 年の座談で、「日本における現在ならびに将来の政治を考える場合、既に進歩と反動という二つのはっきりした勢力が固定していて、それを攻めるか守るかといった形でいきなり問題を提出するのには、いささか躊躇を感じる」と述べているのは（丸山真男手帖の会 7）、この間の事情をよく物語っているといえよう。座談の前年の 1952 年に行われた立太子礼の際、首相の吉田が寿詞で「臣茂」と称して「保守反動」という非難を浴びたのは（井上 143）、反動から保守に重心が移動しつつあ



たことを暗示している。

一方、その保革の対立に関し、原とは異なる視角から雨宮は、協同主義という政治的水脈を掘り起こしながら次のように述べている。「戦前・戦時期以来の自由主義対協同主義の対立は、講和から 55 年までに資本主義と社会主義、改憲と護憲、日米安保体制に賛成か反対かを軸とする戦後体制内の保守と革新の対立に移行する」（雨宮 132, 188）。保革対立の系譜というこの視点は重要だが、それとは異なるアプローチも有力といえる。それは、日本における保革対立が国際的な冷戦構造に条件づけられていたことを重視するものである。この観点から、保革対立は国際冷戦の国内への反射という意味で国内冷戦と言い換えられ、冷戦の論理で説明されてきた。「日本の中の 38 度線」（林(2) 222）はその端的な表現であり、「冷戦期の国際社会の構造は日本の国内政治にも影を落とし、『保守』対『革新』の対立が先鋭化する」（五十嵐暁郎 8, 11）という把握や、「冷戦期の日本では、外交・安全保障政策が最大の政治争点となり、そうした意味合いを帯びて、保守―革新という言葉が用いられるようになった」（中北 17）という説明が代表的な事例である。主要な政治家の間にもこうした認識が見られ、その一例として大平正芳が挙げられる（福永(2) 73f.）。

しかしながら、保革対立の頂点というべき安保闘争で先頭に立った経歴のある西部が「安保問題を抜きにした安保闘争」だったと回顧していることを考慮するなら（西部(1) 16）、保革対立は国際冷戦の単なるコピーではなかったといわねばならないであろう。実際、安保反対勢力の中では中立主義が強かったし、1960 年の安保闘争にしても、「反戦・厭戦感情が基本にあって、それがナショナルな規模で噴出したのであり、革命運動でも反米運動でもなかった」（中村政則 75）のである。その事実を踏まえれば、日本における革新には東西陣営のうちの東に近い面はあっても、決して重ならない点に留意する必要がある。そのことは、「戦後の革新運動は、社会党や共産党が社会主義革命という本来の目的を棚上げし、戦後の『平和と民主



主義』を守る国民運動に転化することによって生まれた」(高畠(2) 9) という経緯の面からも確かめられよう。保革対立と東西対立は交錯しているものの、決して同一ではなかったのである。

それはともあれ、東西分断とベルリンの壁に象徴されるように日本以上に冷戦の強い影響に晒された西ドイツでは、既述のブランドが1969年に首相の座に就き、建国以来初めての政権交代が起こった。これによりアデナウアーが長く率いたキリスト教民主同盟・社会同盟(CDU/CSU)は下野し、社会民主党が政治的主導権を握ったのである。この出来事は日本では自国の保革対立を下地にして、保革の政権交代と捉えられて注目された。それには重要な理由があった。1955年の保守と革新それぞれの自民党、社会党への合同後、労働者を増加させる工業化の進行につれて革新勢力の拡大が期待され、その先に来る革新政権が待望されたことである。実際、長く親しまれた55年体制という言葉にしても、由来をたどると、「戦後10年間に及ぶ無秩序な多党制が二大政党制に移行する」と考えられ、「新たな二大政党制による政権交代の仕組みを説明するために使われた」のであった(カーティス(1) 91)。けれども、元来はその言葉に包含されていた予想に反して55年体制下の現実には、社会党の伸び悩みに野党の多党化が加わって政権は社会党から遠のくばかりのように見え、政権交代の展望も希薄になりつつあるように感じられたのである。

しかしながら、このような背景から西ドイツに注がれる羨望の入り混じった眼差しには重大な錯覚が内包されていた。西ドイツ政治の文脈に限定すれば、キリスト教民主同盟・社会同盟を保守と規定し、それに対峙した社会民主党を革新と呼ぶことは便宜的には許されるであろう。けれども、問題となるのは、そこでの保革対立が上述した日本のそれとは異質であり、そのことは日本で革新をいうときに包含される共産党が西ドイツでは除外されているにもかかわらず、往々にして両者が類似しているという暗黙の思い込みが作用していたことである。アデナウアーなど戦後初期の指導者

について触れたように、西ドイツでは彼らが作り上げた二大政党はともに反ファシズムと反共主義で一致していた。そして政権をめぐる政党間競争も共産党の排除を前提にして、それらの共通基盤の上で繰り広げられたのであった。その中核にあったのが、ヴァイマル共和国の失敗とナチスの経験から学んだ民主主義であり、保革対立はあくまでも両党が擁護する民主主義を土台にしていたのである。

これとは対照的に、戦後の出発にあたり日本では民主主義が主要政党に共通する基盤にはならなかった。いわゆる逆コースと戦前派政治家の復活に典型的に示されるように、アメリカから「与えられた民主主義」は脆弱であり、そのために反動化の危険を防ぎ、それを守り育てる立場から反ファシズムと反・反共主義が唱導されたのである。そうした背景があるため、日本における保革対立は、雨宮のいうとおり、「資本主義と社会主義、改憲と護憲、日米安保体制に賛成か反対かを軸とする」ことになった。社会改革を含む社会主義、反戦・平和に通じる安保反対、人権尊重の護憲はそれぞれ固有の政治的価値を有するが、相互に通底するという理解のもとに革新として一括され、それが民主主義を支える立場とされたのである。社共両党を双軸とする統一戦線という語は冷戦終結以降死語になったといわれるが（石川 20）、それまでにその構想が度々提起されたのも、革新についてのこのような理解に基づいていたのであった。

革新に関するこうした事実と対比すれば、西ドイツではゴデスベルク綱領のころまでに社会民主党が再軍備を容認し、資本主義を受け入れてマルクス主義的な社会主義を否定したことが重要になるであろう。そこでは社会的市場経済という名の資本主義、人間の尊厳を謳うボン基本法を守護する護憲、日米安保に相当する NATO と再軍備支持で主要政党の足並みが揃っていたといってよい。例えばドイツでは 2011 年に停止されるまで 1956 年の導入以降、徴兵制が半世紀以上にわたって存続し、連邦軍兵士を「軍服を着た市民」として処遇するコンセンサスが形成されるとともに、核武

装せず NATO 域外への連邦軍派遣を禁じるなどの「自制の文化」が定着した。この点は、安全保障や自衛隊をめぐる世論の分裂を特徴とする日本の戦後政治との決定的な相違といえるであろう。カーティスが指摘するように、日本の保革対立を表す「55 年体制は、思想上あるいは政治上の最も基本的な問題について、深くて広い溝を埋められない社会の産物だった」が（カーティス(1) 92, 15f.）、西ドイツにはそうした架橋不可能な溝は存在せず、それゆえに日本のような保革対立は出現しなかったのである。

## 結び

ここまで反ファシズムと反共主義を導きの糸にして日本とドイツの戦後史を対比して考えてみた。さらにそれを踏み台にして、多くの先進国に共通すると考えられてきた保革対立についても、両国での相違を中心に手短かに検討を加えてみた。最後に本稿で考察したことから生じてくる課題などに関して簡単にまとめておくことにしたい。

これまでも繰り返し指摘した通り、類似していると考えられがちな日独の戦後史には重要な相違がある。けれども、それは長く軽んじられてきた。そうした相違を鮮明に示している事例の一つは、両国における社会民主主義政党の基本路線の違いであろう。上記のゴードスベルク綱領と左右社会党が統一した 1955 年の日本社会党綱領を見比べ、後者にある「日本社会党は民主的、平和的に社会主義革命を遂行する立場から必然的に階級的大衆政党である」という文言などを引用しつつ、猪木はこう記している。「この点は、同じく 1950 年代にドイツ連邦共和国の社会民主党がマルクス＝レーニン主義から訣別する綱領を公にしたのと対照的である。保守党政権とマルクス＝レーニン主義政党の野党という形で日本の戦後政治が推移したのに対し、西ドイツは保守政党と社民政党という二本の軸によって政治が運営された。この日本と西ドイツの社会主義政党の性格の差が、その後の両

国の政治に与えた影響は大きかった」(猪木 36)。これと同趣旨の指摘はドイツ史家である林健太郎のエッセーにも見出せる。彼によれば、「日本の社会党はヨーロッパの社会党とは異なって、共産党とは別の政党であるにもかかわらず、そのイデオロギーをそっくり借用していた。……『非武装中立』などという世界中どの国家にもない主張をしてきたのは、客観的にいえば、ソ連の国益擁護ということ以外の何ものでもなかった。55 年体制ができてから、自民党の一党支配が続いたのは当然のこと」だったのである(林(1) 216)。近著『終戦後史 1945-1955』で井上は敗戦からの 10 年間の多面的な動きを俯瞰して、自民党支配や対米一辺倒ではなく、「政権交代を伴う二大政党制の下で日本が国連・アメリカ・アジアの三者間の均衡において自立的な外交を展開する可能性」があったとしながら、その後に現実化しなかったと論じているが(井上 7, 203f.)、猪木たちの指摘と重ねあわせるなら、そのような可能性を逸することになった一因は共産主義に傾斜する社会党の姿勢に求めることができよう。無論、社会党に活気があった当時にはこのような問題は意識されなかった。例えば 1961 年の著作で清水はこうした社会党の特異なあり方を「社会民主主義のワクをはみ出した社会民主主義的政治勢力」と規定し、「社会主義に背を向けた」西欧社会民主主義の主流に対置してその特殊性をポジティブに評価している。さらに民衆の中に左翼バネと呼ばれた「左翼化せざるをえないようなスプリング・ボード」があることや活動家の「社会主義者のたましい」に着目して(清水 (1) 6, 36)、社会党の勢力の拡大を予想したのであった。

それはともかく、上記の猪木や林の文章には、社会党の綱領やイデオロギーをマルクス＝レーニン主義と性格づけたり、キリスト教民主同盟・社会同盟と自民党を保守政党として同一視するなど粗さが目につくといわざるをえない。けれども、その点を度外視すれば、彼らの指摘が問題の要所を衝いているのは間違いない。この重要な論点への着眼は猪木や林を嚆矢とするのではなく、安東や大嶽の論考をはじめとして、過去にもたびたび

取り上げられてきた（安東(1) 21ff.; 大嶽(3) 205ff.）。綱領的文書「日本における社会主義への道」が1986年に棚上げされた時に他の先進国と比較して社会党を「出遅れた社会民主党」と呼んだ篠原もその一人に数えられよう（篠原 15）。さらに同年の衆参ダブル選挙で大勝して86年体制の成立を揚言した中曽根康弘が、「あの選挙で社会党が惨敗したのはその守旧性にあった」と回顧しているのも、直観的ながら同じ問題を念頭に浮かべていると考えられる（中曽根 549）。しかし、そうした貴重な問題提起も、上の文章がそうであるように、大抵は綱領に重心をかけた理解をするか、あるいは江田三郎のグループを排除した協会派の優位という党内力学を問題視するにとどまった感を拭えず（米原(1) 17ff.; 新川 50ff.）、背後にある現実の文脈に向けられる視線が弱かったように思われる。その文脈というのが、既述の保革対立の特有の構造である。

日本ではその保革対立は自民党と社会党を軸にした対立として現出した。しかし、それが55年体制として固定化してついに政権交代が起こらなかったのは、対立の根底にカーティスのいう「深くて広い溝を埋められない社会」が存在していたためだった。その意味では、社会を分断する「深くて広い溝」がいかなるもので、どのように変容していったのかを究明するという重要な課題が残る。これを検討する際には、比較政治学という階級や宗教のようなクリーヴィジや社会道徳的ミリューなどに着眼するアプローチが考えられるが、ヨーロッパ先進国でも20世紀後半の社会変動の中で融解が指摘されているのに加え、日本ではそれらは近代化の過程で強固な形で形成されなかった。保革対立を論じる際に客観的な存在としての社会道徳的ミリューなどではなく、戦争の記憶や平和主義のような対立軸が前面に押し出されるのはそのためだといつてよい（小熊(1) 60f.）。このように考えるなら、むしろ伝統主義と近代主義との「文化的対立こそが政治的対立の中核だった」という竹内の見解が示唆に富んでいるように思われる（竹内(3) 487, 489）。この視点からは、高度成長を通じて形成されたいわゆる一億総中流社会と広範な

中流意識や都市と農村の多面的な差異の消失などがそれまで深かった溝を埋め、先鋭だった保革対立を緩和したという認識が導かれるからである。鶴見によれば、「同じ一つの文化を分かち持っているという感覚」は明治期以降に存在したが、それが高度成長に伴い「共通文化」としてクリアになったという指摘もこれに関連している（鶴見 107f, 133ff.）。

この問題はさわめて重要な意義を有している。柔和になった保革対立とは、対立構造の形骸化ないし空洞化を意味しているといえる。そして対立が実質を失っていけば、従来の保革という構図とは異なる政治的勢力配置を構想する余地が生まれてくる。そこには多様な選択肢が開かれることになるであろうが、他方でそれに対しては障害が存在する。その障害とは、保革双方を縛っていた既得権益や惰性であり、現状に埋没してチャレンジを排し、変化を厭う無気力にはかならない。この観点から日本における実際の政治の展開を辿ると、1980 年ごろから顕在化した生活保守主義と呼ばれる現状への満足感を土壌にして政治の世界で惰性や無気力が色濃くなっていたことが分かる。現に 1970 年代以降も上辺だけの不毛な保革対立が続けられたが、その裏側では、やがて国対政治として明るみに出る保革の癒着と馴れ合いの構造が形成された。高島が指摘するとおり、「自民党が安定的に政権を維持し続ける 55 年体制の下で、革新勢力自体が、それに対抗するというより、いつしかその補完的な役割を演じるようになった」のである（高島(2) 11）。またその過程では、革新自治体の登場などで芽生えた新たな可能性が大きく開かないまま、1980 年代になると自民党一党優位システムが制度化されるまでになった。自民党の党内では派閥の存在を前提にして役職人事や党運営の慣行がルール化され、表面上は近代的政党として整備されたのである（佐藤・松崎）。無論、透明度を増した自民党支配の諸々のルールは磐石の地盤のうえに築かれていたのではなかった。自民党支配を含め、社会的現実から遊離した従来どおりの保革対立の構造は形骸だけになっていたのも、それが崩れるには、冷戦終結のような激震を待つまでもなかったのである。

ともあれ、そうした日本と比べた場合、西ドイツにも溝が存在したものの、反ファシズムと反共主義を柱とする「政治上の基本価値の共通基盤」(クレスマン 340)があったので、「深くて広い」ものとはならなかったことが注目に値しよう。そして、この点を踏まえるなら、ブランド政権の成立時に見られたように、両国の保革対立を重ね合わせて政権への展望を語ることは誤りとはいわないまでも、やはりかなりの無理があったといわねばならないであろう。日本では自民党一党優位を特徴とする55年体制が長く続き、大学キャンパスでは1970年代を迎えるころまで革新思潮が強力だったことは既に触れたが、それに類した現象は西ドイツで見られなかった。その原因は、反ファシズムと反共主義が政治文化に埋め込まれたために、それを育む土壌が西ドイツに存在しなかった点に求めることができる。また1970年代以降に西ドイツでは脱物質主義的潮流が台頭し、多様なグループが合流して緑の党の創設に至るが、それが可能になった前提として、日本のような保革対立が欠如していたことが挙げられるのである。

## 引用文献

- Backes, Uwe, Nationalsozialistische und realsozialistische Diktatur in Deutschland, in: Landesbeauftragter für die Unterlagen des Staatssicherheitsdienstes der ehemaligen DDR in Sachsen-Anhalt, hrsg., 10 Jahre Gedenkstätte Roter Ochse Halle, Magdeburg 2006.
- Bauerkämper, Arnd, Die Sozialgeschichte der DDR, München 2005.
- Baus, Ralf Thomas, Die "antifaschistisch-demokratische Umwälzung" in der sowjetisch besetzten Zone 1945-1949, in: Uwe Backes/ Ralf Thomas Baus/ Herfried Münkler, Der Antifaschismus als Staatsdoktrin der DDR, Sankt Augustin 2008.
- Beattie, Andrew H., Sowjetische KZs auf deutschem Boden, in: Jahrbuch für Historische Kommunismusforschung, 8.Jg., 2011.
- Benz, Wolfgang, Auftrag Demokratie, Berlin 2009.
- Best, Heinrich/ Meenzen, Sandra, "Da ist nichts gewesen." SED-Funktionäre mit NSDAP-

- Vergangenheit in Thüringen, in: Deutschland Archiv, H.2, 2010.
- Bracher, Karl Dietrich, Das 20.Jahrhundert als Zeitalter der ideologischen Auseinandersetzungen zwischen demokratischen und totalitären Systemen, in: Eckhard Jesse, hrsg., Totalitarismus im 20. Jahrhundert, Baden-Baden 1996.
- Butterwegge, Christoph, Extremismus-, Totalitarismus-, und Populismustheorien, in: Jahrbuch für Extremismus- und Terrorismusforschung 2009/2010.
- Classen, Christoph, Abschied vom Antifaschismus, in: Ursula Bitzegeio/ Anja Kruke/ Meik Woyke, hrsg., Solidargemeinschaft und Erinnerungskultur im 20. Jahrhundert, Bonn 2009.
- Creuzberger, Stefan, Das BMG in der frühen Bonner Republik, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B1-2, 2009.
- Creuzberger, Stefan/ Hoffmann, Dierk, Antikommunismus und politische Kultur in der Bundesrepublik Deutschland, in: Stefan Creuzberger/ Dierk Hoffmann, hrsg, "Geistige Gefahr" und "Immunisierung der Gesellschaft", München 2014.
- Deppe, Frank/ Fülbert, Georg/ Rilling, Rainer, Vorwort, in: Frank Deppe/ Georg Fülbert/ Rainer Rilling, hrsg., Antifaschismus, Heilbronn 1996.
- Deutscher Bundestag, hrsg., Materialien der Enquete-Kommission "Aufarbeitung von Geschichte und Folgen der SED-Diktatur in Deutschland", Bd.1, Baden-Baden 1995.
- Foschepoth, Josef, Rolle und Bedeutung der KPD im deutsch-deutschen Systemkonflikt, in: Zeitschrift für Geschichtswissenschaft, H.11, 2008.
- Frei, Norbert, Hitlers Eliten nach 1945—eine Bilanz, in: Norbert Frei, hrsg., Hitlers Eliten nach 1945, München 2007.
- Golz, Hans-Georg, Editorial zur "politischen Kultur im kalten Krieg", in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B1-2, 2009.
- Gieseke, Jens (1), Antifaschistischer Staat und postfaschistische Gesellschaft, in: Historical Social Research, No.35, 2010.
- Gieseke, Jens (2), Auf dem Wege zu einer Gesellschaftsgeschichte der Repression in der DDR, in: Erinnern, H.1, 2012.



- Günther, Markus, Ein Volk von Antifaschisten, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 18.2.2015.
- Heimann, Siegfried, Karl Heinrich und die Berliner SPD, die Sowjetische Militäradministration und die SED, Bonn 2007.
- Hendel, Daniela, Die Deportationen deutscher Frauen und Mädchen in die Sowjetunion, Berlin 2008.
- Heydemann, Günther/ Schmiechen-Ackermann, Detlef, Zur Theorie und Methodologie vergleichender Diktaturforschung, in: Günther Heydemann/ Heinrich Oberreuter, hrsg., Diktaturen in Deutschland, Bonn 2003.
- Hoffmann, Dierk, Nachkriegszeit, Darmstadt 2011.
- Jarausch, Konrad, Die Umkehr, München 2004.
- Jesse, Eckhard (1), War die DDR totalitär?, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B40, 1994.
- Jesse, Eckhard (2), Ist die Linke eine extremistische Partei?, in: Gerhard Hirscher, hrsg., Linksextremismus in Deutschland, München 2014.
- Lange, Erhard H.M., Wegbereiter der Bundesrepublik. Neunzehn historische Biografien, Brühl 1999.
- Lebegern, Robert, Zur Geschichte der Sperranlagen an der innerdeutschen Grenze, Erfurt 2002.
- Merkel, Wolfgang, Totalitäre Regimes, in: Totalitarismus und Demokratie, Jg.1, H.2, 2004.
- Münkler, Herfried, Antifaschismus und antifaschistischer Widerstand als politischer Gründungsmythos der DDR, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B45, 1998.
- Notz, Gisela/ Wickert, Christl, Die geglückte Verfassung, Berlin 2009.
- Paul, Gerhard, "Alle Wege des Marxismus führen nach Moskau". Schlagbilder antikommunistischer Bildrhetorik, in: Gerhard Paul, hrsg., Das Jahrhundert der Bilder, Bd.2, Göttingen 2008.
- Pfahl-Traugher, Armin, Kritik der Kritik der Extremismus- und Totalitarismustheorie, in: Jahrbuch für Extremismus- und Terrorismusforschung 2009/2010.
- Potthoff, Heinrich, Kurt Schumacher. Sozialdemokraten und Kommunisten, in: Dieter Dowe, hrsg., Kurt Schumacher und der "Neubau" der deutschen Sozialdemokratie nach 1945, Bonn 1996.
- Rieger, Günter, Totalitarismus, in: Dieter Nohlen/ Florian Grotz, hrsg., Kleines Lexikon der Politik, Bonn 2008.
- Schönhofen, Klaus (1), Tolerierung oder Frontalangriff, in: Historische Kommission beim

- Parteivorstand der SPD, hrsg., Das Demokratieverständnis bei Sozialdemokraten und Kommunisten, Bonn 1993.
- Schönhofen, Klaus (2), Freiheit durch Demokratischen Sozialismus, Bonn 2015.
- Siegel, Achim, Die Konjunkturen des Totalitarismuskonzepts in der Kommunismusforschung, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, B20, 1998.
- Voigt, Karsten D., Entwicklung des Verhältnisses von Freiheit und Sicherheit von den siebziger Jahren bis heute, Wiesbaden 2011.
- Walter, Franz, Die SPD. Biographie einer Partei, Reinbek 2009.
- Wehler, Hans-Ulrich, Diktaturenvergleich, Totalitarismustheorie und DDR-Geschichte, in: Arnd Bauerkämper/ Martin Sabrow/ Bernd Stöver, hrsg., Doppelte Zeitgeschichte, Bonn 1998.
- Wippermann, Wolfgang, Heilige Hetzjagd. Eine Ideologieggeschichte des Antikommunismus, Berlin 2012.
- Wolfrum, Edgar (1), Die geglückte Demokratie, Stuttgart 2006.
- Wolfrum, Edgar (2), Von der improvisierten zur geglückten Demokratie, Bonn 2009.
- 雨宮昭一『占領と改革』岩波新書, 2008 年。
- 安東仁兵衛(1)『日本社会党と社会民主主義』現代の理論社, 1994 年。
- 安東仁兵衛(2)『日本共産党私記』文春文庫, 1995 年。
- 五百旗頭真『戦争・占領・講和』中央公論新社, 2001 年。
- 五十嵐暁郎『日本政治論』岩波書店, 2010 年。
- 五十嵐仁「『革新』用語の変遷と『戦後革新』研究」同編『『戦後革新勢力』の源流』所収, 大月書店, 2007 年。
- 池田信夫『戦後リベラルの終焉』PHP 新書, 2015 年。
- 池田浩士『抵抗者たち 反ナチス運動の記録』TBS プリタニカ, 1980 年。
- 石川捷治「戦間期ヨーロッパ統一戦線運動再考」『鹿児島大学法学論集』45 巻 2 号, 2011 年。
- 石田憲『敗戦から憲法へ』岩波書店, 2009 年。
- 石田雄『社会科学再考』東京大学出版会, 1995 年。
- 石堂清倫『わが異端の昭和史 下』平凡社, 2001 年。

## 戦後史のなかの反ファシズムと反共主義

伊藤隆(1)『日本の内と外』中央公論新社, 2001 年。

伊藤隆(2)「『革新派』という視点から見た戦前・戦後の政治」『環』22 号, 2005 年。

伊藤隆(3)『歴史と私』中公新書, 2015 年。

稲垣武『「悪魔祓い」の戦後史』文春文庫, 1997 年。

井上寿一『終戦後史』講談社, 2015 年。

猪木正徳『経済成長の果実 1955-1972』中央公論新社, 2000 年。

猪木正道(1)『冷戦と共存』文芸春秋, 1969 年。

猪木正道(2)「第 1 巻・著者の言葉」『猪木正道著作集 第 1 巻』所収, 力富書房, 1985 年。

岩崎育夫『アジア政治とは何か』中央公論新社, 2009 年。

リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー, 永井清彦訳『ヴァイツゼッカー回想録』岩波書店, 1998 年。

ハインリヒ・アウグスト・ヴィンクラー, 後藤俊明ほか訳『自由と統一への長い道 II』昭和堂, 2008 年。

梅本克己・佐藤昇・丸山真男『現代日本の革新思想』河出書房, 1966 年。

大内力『埋火』御茶の水書房, 2004 年。

大嶽秀夫(1)『アデナウアーと吉田茂』中央公論社, 1986 年。

大嶽秀夫(2)『二つの戦後・ドイツと日本』日本放送出版協会, 1992 年。

大嶽秀夫(3)『戦後日本のイデオロギー対立』三一書房, 1996 年。

小熊英二(1)「総説—『先延ばし』と『漏れ落ちた人びと』」同編『平成史』所収, 河出書房, 2014 年。

小熊英二(2)『生きて帰ってきた男』岩波新書, 2015 年。

荻部直『丸山真男 リベラリストの肖像』岩波新書, 2006 年。

ジェラルド・カーティス(1), 木村千旗訳『日本の政治をどう見るか』日本放送出版協会, 1995 年。

ジェラルド・カーティス(2), 野口やよい訳『永田町政治の興亡』新潮社, 2001 年。

パウル・カレル, 畔上司訳『捕虜』学研, 2001 年。

ユルゲン・クチンスキー, 照井日出喜訳『クチンスキー回想録』大月書店, 1998 年。

久野収・鶴見俊輔『現代日本の思想』岩波新書，1956年。

クリストフ・クレスマン，石田勇治・木戸衛一訳『戦後ドイツ史』未来社，1995年。

ユルゲン・コッカ，松葉正文・山井敏章訳『市民社会と独裁制』岩波書店，2011年。

後藤基夫・内田健三・石川真澄『戦後保守政治の軌跡』岩波書店，1982年。

アンドルー・ゴードン，森谷文昭訳『日本の200年（下）』みすず書房，2006年。

小山弘健『日本マルクス主義史』芳賀書店，1970年。

近藤潤三(1)『東ドイツ（DDR）の実像』木鐸社，2010年。

近藤潤三(2)『ドイツ・デモクラシーの焦点』木鐸社，2011年。

近藤潤三(3)「ソ連占領期東ドイツのキリスト教民主同盟 自立した政党から衛星政党へ」  
『社会科学論集』51号，2013年。

近藤潤三(4)「ドイツ第三帝国の崩壊と避難民・被迫放民問題」『南山大学ヨーロッパ研究セ  
ンター報』20号，2014年。

近藤潤三(5)「統一後の政治」工藤章・藤沢利治編『ドイツ経済（仮題）』所収，ミネルヴァ  
書房，近刊。

坂本義和「憲法をめぐる二重基準を超えて」『世界』編集部編『戦後60年を問い直す』所収，  
岩波書店，2005年。

佐藤誠三郎・松崎哲久『自民党政権』中央公論社，1986年。

篠原一「なぜ政権交代がなかったのか」日高六郎編『戦後日本を考える』所収，筑摩書房，  
1986年。

清水慎三(1)『日本の社会民主主義』岩波新書，1961年。

清水慎三(2)『清水慎三著作集 戦後革新を超えて』日本経済評論社，1999年。

トニー・ジャット，森本醇訳『ヨーロッパ戦後史（上）』みすず書房，2008年。

新川敏光『幻視のなかの社会民主主義』法律文化社，2007年。

高杉一郎(1)『極光のかげに』岩波文庫，1991年。

高杉一郎(2)『征きて還りし兵の記憶』岩波文庫，2002年。

高杉一郎(3)『わたしのスターリン体験』岩波文庫，2008年。

高島通敏(1)「『60年安保』の精神史」テツオ・ナジタほか編『戦後日本の精神史』所収，

## 戦後史のなかの反ファシズムと反共主義

岩波書店，1988 年。

高畠通敏(2)「戦後民主主義とは何だったか」中村政則ほか編『戦後民主主義』所収，岩波書店，1995 年。

竹内洋(1)『学歴貴族の栄光と挫折』中央公論新社，1999 年。

竹内洋(2)『丸山真男の時代』中公新書，2005 年。

竹内洋(3)『革新幻想の戦後史』中央公論新社，2011 年。

竹内洋(4)『大衆の幻像』中央公論新社，2014 年。

竹内洋(5)『大学という病』中央公論新社，2001 年。

竹山道雄(1)「門を入らない人々」『竹山道雄著作集 3』所収，福武書店，1983 年。

竹山道雄(2)「ベルリンにて」『竹山道雄著作集 5』所収，福武書店，1983 年。

ジョン・ダワー(1)「二つの『体制』のなかの平和と民主主義」アンドルー・ゴードン編，中村政則監訳『歴史としての戦後日本 上』所収，みすず書房，2001 年。

ジョン・ダワー(2)，三浦陽一・高杉忠明訳『敗北を抱きしめて 増補版・上』岩波書店，2004 年。

都筑勉『丸山真男への道案内』吉田書店，2013 年。

鶴見俊輔『戦後日本の大衆文化史』岩波書店，1991 年。

ロナルド・ドーア『幻滅』藤原書店，2014 年。

ホルスト・ドゥーンケ，救仁郷繁訳『ドイツ共産党 1933 - 1945 年 下巻』ペリかん社，1974 年。

仲井斌『西ドイツの社会民主主義』岩波新書，1979 年。

中北浩爾『自民党政治の変容』NHK 出版，2014 年。

中島誠『戦後思想史入門』潮新書，1968 年。

中曽根康弘『天地有情』文芸春秋，1996 年。

中村隆英『昭和史 II』東洋経済新報社，1993 年。

中村政則『戦後史』岩波新書，2005 年。

西義之『現代ドイツの東と西』新潮社，1962 年。

西部邁(1)『60 年安保 センチメンタル・ジャーニー』文芸春秋，1986 年。

西部邁(2)『無念の戦後史』講談社, 2005 年。

野口悠紀雄『戦後経済史』東洋経済新報, 2015 年。

野田昌吾「『1968 年』研究序説」『法学雑誌』57 卷 1 号, 2010 年。

萩原延寿『自由の精神』みすず書房, 2003 年。

ヒルデガルト・ハム＝ブリュッヒャー, 関口宏道訳『テオドア・ホイースにみるドイツ民  
主主義の源流』太陽出版, 1990 年。

林健太郎(1)『歴史からの警告』中央公論社, 1995 年。

林健太郎(2)『昭和史と私』文春文庫, 2002 年。

早野透『田中角栄と戦後の精神』朝日文庫, 1995 年。

原彬久『戦後史のなかの日本社会党』中公新書, 2000 年。

坂野潤治『「階級」の日本近代史』講談社, 2014 年。

樋口陽一『比較憲法』青林書院, 1992 年。

日高六郎『戦後思想を考える』岩波新書, 1980 年。

福永文夫(1)『戦後政治の再生』丸善, 2004 年。

福永文夫(2)『大平正芳』中公新書, 2008 年。

福岡良明『「戦争体験」の戦後史』中公新書, 2009 年。

藤田省三「反体制の思想運動」久野収・鶴見俊輔・藤田省三『戦後日本の思想』所収, 岩  
波書店, 2010 年。

不破哲三『私の戦後 60 年』新潮社, 2005 年。

イアン・ブルマ, 三浦元博・軍司泰史訳『廃墟の零年』白水社, 2015 年。

正村公宏(1)『戦後史 (上)』筑摩書房, 1985 年。

正村公宏(2)『戦後史 (下)』筑摩書房, 1985 年。

増田弘『石橋湛山 リベラリストの真髓』中公新書, 1995 年。

升味準之輔『戦後政治 (上)』東京大学出版会, 1983 年。

松井康浩『スターリニズムの経験』岩波書店, 2014 年。

松尾尊兌(1)『大正デモクラシーの群像』岩波書店, 1990 年。

松尾尊兌(2)『昨日の風景』岩波書店, 2004 年。

## 戦後史のなかの反ファシズムと反共主義

エーリヒ・マティアス、安世舟・山田徹訳『なぜヒトラーを阻止できなかったか』岩波書店、1984年。

丸山真男(1)『戦中と戦後の間』みすず書房、1976年。

丸山真男(2)『丸山真男座談 1』岩波書店、1998年。

丸山真男(3)『丸山真男座談 3』岩波書店、1998年。

丸山真男(4)『丸山真男座談 8』岩波書店、1998年。

丸山真男(5)『丸山真男座談 9』岩波書店、1998年。

丸山真男(6)『丸山真男回顧談 (上)』岩波書店、2006年。

丸山真男(7)『丸山真男回顧談 (下)』岩波書店、2006年。

丸山真男(8)『現代政治の思想と行動』未来社、2006年。

丸山真男手帖の会編『丸山真男話文集 続 3』みすず書房、2014年。

三木睦子『心に残る人びと』岩波書店、1997年。

水谷三公(1)『ラスキとその仲間』中央公論社、1994年。

水谷三公(2)『丸山真男 ある時代の肖像』ちくま新書、2004年。

三谷太郎『学問は現実に関わるか』東京大学出版会、2013年。

道場親信『『戦後革新勢力』をいかに歴史化するか』『大原社会問題研究所雑誌』639号、2012年。

宮田光雄『西ドイツの精神構造』岩波書店、1968年。

宮本太郎『福祉政治』有斐閣、2008年。

安野正明(1)『戦後ドイツ社会民主党史研究序説』ミネルヴァ書房、2004年。

安野正明(2)「ドイツ連邦共和国『第二の建国期』と『1968年運動』に関する若干の考察」『欧米文化研究』15号、2008年。

山口二郎『戦後政治の崩壊』岩波新書、2004年。

山口定(1)「序」山口定・R. ルブレヒト編『歴史とアイデンティティ』所収、思文閣出版、1993年。

山口定(2)『ファシズム』岩波書店、2006年。

山辺健太郎『社会主義運動半生記』岩波新書、1976年。

米原謙(1)「日本型社会民主主義の思想」山口二郎・石川真澄編『日本社会党』所収，日本経済評論社，2003 年。

米原謙(2)『日本政治思想』ミネルヴァ書房，2007 年。

ハンス・カール・ルップ，深谷満雄・山本淳訳『現代ドイツ政治史』彩流社，2002 年。

ヴォルフガング・レオンハルト(1)，高橋正雄・渡辺文太郎訳『戦慄の共産主義』月刊ペン社，1975 年。

ヴォルフガング・レオンハルト(2)，菅谷泰雄訳『裏切り』創元社，1992 年。

ペーター・レッシェ / フランツ・ヴァルター，岡田浩平訳『ドイツ社会民主党の戦後史』三元社，1996 年。

和田耕作『大戦争の表と裏』富士社会教育センター，2000 年。